

第24回 定時総会 (H22.6.17 於：東京証券会館)

総会風景



新・旧役員



木下 信行 証券取引等監視委員会 事務局長（当時）講演会



FM アナリスト研修 (H22.6.25 於：東京証券会館)

堀江 貞之 講師 ▶



平成22年度理事会



平成22年度常設委員会



業務委員会



自主規制委員会

平成22年度専門部会

業務部会

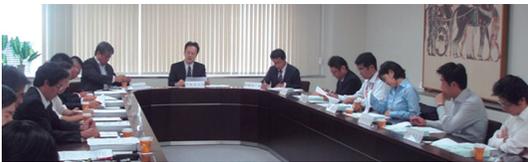
自主部会



第一部会



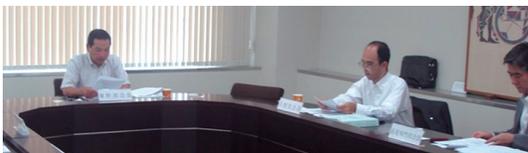
第一部会



第二部会



第二部会



第三部会



第三部会



第四部会



第四部会



第五部会



第五部会

投資顧問 目次

〈巻頭言〉

○投資家の信頼に応えるために。……………岩間 陽一郎(2)

○平成22年度協会役員プロフィール……………(5)

○会員便り
新入会員紹介……………(10)

○コラム
わかりやすさの経済効果—品質を支えるコミュニケーション。—……………八杉 淳一(19)

○協会トピックス……………(21)

1 主な活動

第24回定時総会の開催 (21)

2 研修活動

木下証券取引等監視委員会事務局長(当時)の講演会について(21) / FMアナリスト研修(21) / 今後の研修予定(22)

3 広報活動

活動概況(平成22年6月以降)(22) / 新聞等への掲載状況(23)

●会員へのお知らせ……………(24)

●苦情相談室長から……………(30)

●事業日誌……………(31)

●資料編

理事会決議・協会発出文書等(34) / 会員名簿(53) / 統計(75)

●編集後記……………(86)

●コーヒーブレイク・パズル

No. 60
2010



巻頭言

投資家の信頼に応えるために。

改めて当協会の定款の規定するところを紐解いてみると、第三条に「本会は、会員が行う投資運用業及び投資助言・代理業の公正かつ円滑な運営を確保することにより投資者の保護を図るとともに、投資運用業及び投資助言・代理業の健全な発展に資することを目的とする。」とある。

一言でいえば当協会の使命・役割は会員各社の事業活動が投資家の信頼・期待に応えるものであり続けるよう自主規制団体としての役割を果たし業界全体の健全かつ永続的な発展に役立つことにある。

諸先輩や事務局の皆さんが原点として共有され努力してきた航跡を確認し、当たり前なことではあるが、新たに協会に着任した者として肝に銘じたい。

しかしながら、常に投資家の信頼・期待に応えその満足を得ることは、容易なことではない。

1987年に当協会が設立された経緯を振り返れば、当時、残念ながら、少なからず発生した投資家や社会の信頼喪失をもたらす不祥事を防止し、信頼回復を図るべく自主規制団体を創出せねばならぬという事情があったことを忘れることはできない。

そもそも我々の従事する事業は先進諸国の業界発展史に照らしてみれば、優れた知的レベルと高い倫理観・志を有する経験豊富な専門家集団から構成されるものとされてい

社団法人 日本証券投資顧問業協会
会長 岩間 陽一郎



る。会員それぞれが常に切磋琢磨し、成長することによってのみ各々がクオーリファイ可能となるといっても過言ではあるまい。

常に謙虚に努力を重ねる姿勢が大切である。

当協会の現下の状況は会員各社、諸先輩等の努力により、曲折はあるものの、この6月末には、投資運用会員の契約資産は152兆円を超え、会員数も2010年9月15日開催の理事会での入会承認数を含めると総数537社、そのうち運用業者241社、助言業者296社を擁するに至っている。

リーマンショックに起因する世界的金融危機、それに引き続く先進国の経済停滞による後退から一進一退ながらも反転しつつあるかに見える。

しかし、投資家のマインドの変化や金融機関に対する規制強化の国際的潮流の中で競争環境の一層の激化もあり、当面厳しさが続くと感じておく必要がある。

2007年9月30日に金融商品取引法が施行され、新たに不動産私募ファンドを投資一任契約で運用する業者、ファンドの自己運用業者、代理・媒介業者を会員として迎え入れ一層幅広い会員構成となったが、去る10月1日から実施された金融ADRを契機として、助言・代理業を中心に入会申請が著増しつつあり、その結果会員数も急激に増えつつある。

当協会も新たなフェーズに入りつつあると感じる。

このような状況にあって、投資家の信頼・期待に応え続けることこそが、全会員の拠り所であり原点であることを改めて肝に銘ずるべきである。

信頼獲得には長期間を要するが信頼失墜は一瞬にして生ずる。

運用対象資産のボーダーレス化，顧客・投資家のグローバルな多様化，新しい運用手法の開発等会員各社が取り組むべき課題も多いと考えるが，全会員一致協力して，投資家の信頼に応え，業界の更なる発展に向け前進したいものである。

当協会も専門家集団として高い職業倫理を保ち，インテグリティの認められる自主規制団体として期待に応えていきたい。

平成22年度協会役員プロフィール

平成22年6月の第24回定時総会および7月の理事会において、本年度役員が決定いたしました。今回新たに選任された13名の役員（理事11名、監事2名）の方々に、プロフィール紹介を兼ねて自己PRをいただきました。



副会長 **有田 浩之**
ブラックロック・ジャパン株式会社
代表取締役

この度、本協会の副会長ならびに自主規制委員会委員長を拝命いたしました。

世界経済の勢力地図が大きく変化を続ける中、先進国の金融市場においても株価の低迷、金利

の低位安定といった“日本化”の現象が進みつつあります。

資産運用を必要とする本邦のお客様にとって、伝統的なアプローチとともに新しい取り組みが必要な市場環境を迎える中、本協会が果たすべき役割も大変大きなものがあります。岩間新会長のリーダーシップのもと、会員の皆様とともに業界の発展とお客様のより良い未来のために微力ながら尽力して参る所存ですので、ご指導方よろしくお願ひいたします。



副会長 **佐藤 公俊**
明治安田アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長

2010年10月1日付で、MDAMアセットマネジメント株式会社は安田投信投資顧問株式会社と合併し、新社名を明治安田アセットマネジメント株式会社とし、明治安田生命グループ唯一

の資産運用会社として新たに船出いたしました。

新会社の発足により、変革期のアセットマネジメント業界において、お客さま第一の視点で、機動的に将来を見据えた資産運用サービスを提供していきたいと存じます。

この度、協会の理事・副会長を拝命いたしました。微力ではありますが、協会の発展のために少しでもお役に立てるよう尽力いたす所存でございますので、よろしくご指導、ご支援のほどお願ひ申し上げます。



理事 相澤 淳一

大和証券株式会社
執行役員

2004年4月に、改正投資顧問業法が施行され、国内証券会社でも、投資一任サービスを行うことが可能となりました。弊社は、逸早くラップ口座サービスに参入し、契約資産残高、契約数

において高いシェアを獲得しています。近年は、マーケットの低迷で、契約資産残高は中々大きく伸びませんが、投資家にメリットのあるこのラップ口座を飛躍的に成長させたいと考えています。

私は、クオンツとして機関投資家への資産運用提案業務を約10年行い、営業企画部門、ネット取引部門、支店長2か店を経験し、また資産運用部門に戻ってまいりました。この度、協会理事を拝命致しましたが、微力ながら協会及び業界の発展にお役にたてるよう努力致しますので、宜しく願い申し上げます。



理事 有森 鉄治

三菱地所投資顧問株式会社
取締役社長

不動産投資運用業界は10年前後の歴史を有するに過ぎませんが、一定のアセットクラスとして徐々に認識されつつある状況と考えております。

私自身は90年代の7年間、米国西海岸に駐在し、米国の良い面、悪い面双方をある程度経験しました。米国の良い面は、曇に懲りて膾を吹くメンタリティが余り無いことではないかと思っており、業界インフラの成熟度もあるのですが、先の金融危機以降余り時間を経ずに、不動産投資市場は再度活性化しつつあります。日本も見習うべき、米国の良い面ではないかと思えます。

この度、本協会理事を拝命致しました。協会並びに業界の発展のために微力ながら尽力いたす所存です。宜しく願い申し上げます。



理事 伊藤 俊明

株式会社ジャフコ
取締役会長

この度、平成20年度に続き、理事に就任することとなりました。

わが国の新規上場社数は、暦年ベースで2006年の188社から減少の一途をたどり、2009年は

僅か19社、本年も低調な状況が続いております。

新規上場社数の激減は、私共、末上場企業への投資を行なうファンド運用業者にとって厳しい経営環境をもたらすのみならず、広く日本の経済成長にとっても憂慮すべきことです。

革新的な企業が生まれ、上場を通じて更なる持続的成長をしていくことは、日本経済の構造改革や新たな雇用の創出、あるいは新成長産業の育成にとっても、極めて重要であると思えます。

そうした企業の支援を通じ、社会に貢献できるよう努力を重ねて参る所存でございますので、何卒よろしく御指導のほどお願い申し上げます。



理事 猪股 伸晃

JP モルガン・アセット・
マネジメント株式会社
代表取締役副社長

この度、協会の理事を拝命いたしました。新興国を遙かに凌駕する、日本の個人金融資産、年金資産を有効に活用することは、日本経済にとって最重要課題ですから、資産運用業界の役

割は益々重要になるものと確信します。弊社は外資系であります。日本の経営を行い、末永く、日本の皆様、資産運用業界の発展にお役に立つことを目指しております。個人的にも、日本人として、日本の将来に役立つ仕事をしたいと願っております。私は、日本の銀行を経て、12年前より、弊社にて資産運用ビジネスに従事してきました。趣味は、毎朝一万歩のウォーキングとゴルフです。宜しくご指導の程、お願い申し上げます。



理事 奥山 弘幸

日本公認会計士協会
常務理事

この度、新たに本協会の理事に就任いたしました。公認会計士としての専門能力を発揮し本協会に貢献をしていきたいと考えております。本協会の役割も、また公認会計士あるいは監査

法人が行う会計監査も共に証券市場を支える機能を有しており、健全な証券市場の発展に微力ながら尽力をしたいと考えています。

趣味と人に言える程ではありませんが、10年程前から、余暇の時間に鉱物を見て、自然の創造力に驚嘆しております。最近、鉱物も顕微鏡サイズの物が多く、寂しい限りですが、大きさではないと自分を納得させています。

今後とも、よろしくお願い申し上げます。



理事 數間 浩喜

損保ジャパン日本興亜ア
セットマネジメント株式
会社
代表取締役社長

この度、協会理事を拝命いたしました。私自身は、保険会社で融資、有価証券投資などの業務に25年間携わって参りました。資産運用業務は、SCIENCE と ART の両面を持つ、

大変奥深く、面白い仕事であると常々思っております。近年、データが必ずしも充分でない中国、インドなどエマージングマーケット市場、オルタナティブなどに投資対象が広まり、資金の流れもグローバル化する中で、SCIENCE が追いつかず ART の比率が高まっている感じがします。私の趣味の、ピアノの世界との共通点はないものかと思案もします。

多少なりとも業界の発展のためにお役に立てれば幸いです。宜しくお願い申し上げます。



理事 **金上 孝**

MU 投資顧問株式会社
取締役社長

この度、協会理事を拝命致しました。

景気の先行きが不透明さを増し、円高に対する懸念も強くなっている状況の下、運用機関の果たすべき役割は益々重くなってきております。

国内外の市場で運用することを通じて、お客さまの資産形成と経済社会の発展に貢献するという原点に戻り、好結果を求めることが重要であると考えます。

私自身は、長らく外国為替・金利市場での取引に従事し、ロンドン、ニューヨークにも勤務致しました。

趣味はプロ野球観戦、観劇。昨今は、歌舞伎に嵌っております。

協会発展の為に微力ながら尽力致す所存ですので、宜しくご指導の程お願い申し上げます。



理事 **谷口 正樹**

スパークス・アセット・
マネジメント株式会社
代表取締役社長

この度、協会理事を拝命いたしました谷口正樹です。宜しくお願い申し上げます。

私自身は、外資系運用会社を経て現在の会社に転じ、香港赴任を経て昨年6月に代表に就任

いたしました。幼少時代を含めると海外での生活は15年に渡り、趣味も世界を旅して歩くことですが、最近はなかなか時間がとれないことが悩みの種です。

香港赴任時には、国家を上げて資産運用業界の育成に取り組む香港やシンガポール政府の戦略的な姿勢を垣間見ることができ、政策の果たす役割の重要性を痛感いたしました。理事会きっての若輩の身ではございますが、業界の発展のため尽力いたす所存でございます。会員の皆様の一層のご教導ご叱正を賜りますようお願い申し上げます。



理事 **本橋 克宣**

みずほ信託銀行株式会社
常務執行役員

欧州の財政問題から始まり、米国経済二番底懸念が浮上するなど不透明感が増し、金融市場の振幅が大きくなっていますが、このような市

場混乱期にこそ投資家の課題・ニーズにマッチした運用プロダクトの提供と顧客サービスの更なる質向上が必要だと感じております。

私自身は、「曲球なしの直球勝負」をモットーに信託銀行の中で25年あまり資産運用業務に携わってまいりました。

微力ではありますが、協会の発展にお役に立てるよう努力してまいっている所存です。

どうぞ宜しくお願い申し上げます。



監 事 **久木田 伸**

いちよし投資顧問株式会社
代表取締役社長

この度、協会監事を拝命しました。弊社は中小型成長企業のリサーチに特化した、いちよし経済研究所の助言を中心に資産運用をしております。

私自身は、野村証券で個人営業と企業部、い

ちよし証券では、法人を担当してIPO企業との関わりが長く、中小型成長企業との付き合いが証券人生での大半になります。

いちよし経済研究所を経て、この6月に弊社に転じたばかりですが、経験を活かして証券界の為に全力を尽くして頑張りたいと思っています。

趣味はゴルフですが、なんとかシングルを維持していけたらいいなと思いつつ、まだ上にいきたいとの野心を持ち努力だけはしています。

協会の発展のために微力ながら頑張りますので、宜しくご指導の程お願い申し上げます。



監 事 **種 邑 満**

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長

この度は当協会の監事を拝命することになり身が引き締まる思いです。私自身は生命保険会社に長年勤務し、本年6月に弊社に転じたばかりです。

厳しい環境が続いていますが、この10月には改正金融商品取引法の施行により、新たな金融ADR制度がスタートいたしました。新制度の趣旨を踏まえ、お客様への説明責任を充実させ、常にお客様の目線に立って、様々な要望・ニーズに迅速・的確にお応えし、業界全体がお客様やビジネスパートナーから高い信頼を得られるよう、全力で取り組んで参る所存です。

このような時期に監事として、微力ではありますが業界発展のために少しでもお役に立てるよう努力して参りますので、宜しくご指導の程お願い申し上げます。

会員便り

「会員便り」では、新入会員の方々のご紹介をさせていただいております。今回は9社の皆さんのプロフィールを掲載させていただきます。

アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド

日本における代表者 **平山 敏幸**



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会ご承認を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、日本・中国・台湾等、アジア地域を中心として不動産投資・アセットマネジメント事業を行っている、アジア・パシフィック・ランド（APL）グループの中核をなす日本における活動拠点として、1999年より日本におけるアセットマネジメント事業を展開しております。金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業の登録を行っており、昨年8月、貴協会に入会をさせていただきました。

当社は、欧米的な不動産投資の手法と日本独特の不動産運営ノウハウをミックスさせ、マーケット組成の早い段階から海外及び国内の投資家の方々に対し優良な投資機会を提供してまいりました。

その結果、2009年12月末時点においては、アセットマネジメント対象資産は3,000億円（うち投資顧問契約は2,000億円）を超える規模にまで拡大することができました。

さて、いわゆるリーマン・ショックを経て、金融・不動産市場は、低迷を余儀なくされてきました。その結果、今まで以上に実質的な不動産の運営・マネジメント能力が問われる時代が到来したと理解しております。

この実質的な不動産の運営・マネジメント能力のあるアセットマネジャーと組んで新たな投資の機会を模索されている投資家の方々も着実に増えていることを実感する昨今でございます。

このような環境の下、弊社の不動産運営・マネジメント能力を生かして、従来から得意とする商業施設、オフィスに加えて、住宅用途の不動産へ事業領域を拡大し、投資家の方々の幅広い投資ニーズにお応えするべく努めているところでございます。

当社は、貴協会への入会を機に、一層のコンプライアンス体制の強化を行い、投資家の方々が安心して投資ができる不動産私募ファンドの組成を通じて、日本の不動産投資市場の一層の発展に寄与できるよう研鑽してまいりたいと考えております。

今後とも、貴協会事務局をはじめ、会員各位からのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。



亜洲商事株式会社
代表取締役社長 **井上 利樹**

このたびは、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。
ます。

弊社は2005年3月2日に設立いたしました。現在、金融商品取引業法における投資助言業の登録を完了し、法人、投資機関向けに外国為替情報提供業務、国際金融情報提供業務、日本及び中国の投資助言業務をいたしております。

経済のグローバル化が急速に進む今日では、お客様ご自身だけで資産を運用することが難しくなっています。弊社は「混迷の時代を抜け出す案内人である」ことを経営理念とし、投資家の皆様それぞれに適した投資方法を提案し、ご満足いただける情報をご提供いたします。お客様のさまざまなニーズに対して、高度な専門性を持って、誠実に応えていきたいと考えています。

今後とも、日本と中国の金融市場の発展に寄与していくとともに金融資産の増大に貢献して日本と中国との架け橋の役割を果たし、日本に止まらず、世界市場において、世界水準の金融サービスの充実を推し進めていきたいと思っております。そして投資家の皆様のご期待にお応えできるように、最善を尽くします。

貴協会ならびに会員各位におかれましては、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしく
お願い申し上げます。



株式会社ウィナーズ・サポート
代表取締役 **武田 勉**

この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。弊社は、2009年7月に「第二種金融商品取引業」、2010年1月に「投資助言・代理業」の登録を完了した独立系の金融商品取引業者です。

投資助言・代理業務においては、大きく二つの柱でビジネスを行う方針です。ひとつは海外の証券・商品デリバティブ取引を組み入れた金融商品の投資助言です。私は、ニューヨークおよび香港での駐在経験が長く、海外業者とのネットワークを活かして、投資家の皆様に魅力的な海外金融商品を紹介したいと考えております。国内においては、容易にリターンを上げるのが難しいなか、資産運用の一環として、一部の資金を海外の金融商品に振り向ける機運は一段と高まっているためです。

もうひとつは、個人投資家向けに、国内外のマクロ経済を踏まえた資産運用のアドバイス業務を行うことです。弊社には長年、証券会社のストラテジストとして第一線で活躍した人材がおります。現在、マクロレポートの提供から、個別のマネープランまでご相談に応じる準備を進めております。こうしたアドバイスのなかには、昨今のデフレ経済を考慮して、むしろキャッシュポジションを高め、積極的な資産運用を控えることも、ひとつと考えます。

このように、弊社は投資助言業務を通じて、①投資の選択肢を増やすことで、お客様の豊かな老後に向けた資産運用を提供すること ②お客様の長期的な視野に立った資産形成作りを提唱すること、の2点を目指してまいります。

もとより、お客様との信頼関係を構築するため、「顧客第一主義」をモットーとし、役職員一同、法令および貴協会の諸規則等を遵守し、社業に励む所存です。貴協会および会員各位におかれましては、今後とも、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社ケートス・キャピタル・パートナーズ
代表取締役 **時岡 慎**

このたびは、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠に有難うございます。

人は成功よりも失敗から多くのことを学ぶと言われていました。弊社名の由来は「転んでも (K) ただ (T) では起きない (O) ぞ!」から始まりました。

弊社は2009年4月にパートナー制で始めたわけですが、それぞれに日本におけるオルタナティブ投資の黎明期から現在に至るまで数々の失敗を経験し、また見聞することで多くのことを学びました。私共はそうして培ったノウハウを投資家の皆様へ提供して参ります。

経済・金融そして運用も日本だけで、もはや論じることはできません。また金融市場のグローバル化はこれまで以上に頻繁に市場リスクをもたらすと考えております。

弊社は日本の運用会社であるものの、事業ユニバースは国際的に多岐に渡っております。私共はグローバルな視点を通じて、新しいリスクの考え方をお客様に提供して参ります。

投資とは最終的には「人」であり、「信頼の連鎖」であると私共は考えます。従って、愚直なまでに運用マネージャーを調査し、投資家様と運用者との間の深い信頼関係を築いていきます。それがひいては投資家であるお客様の資産を守り、長期的なリターンの源泉になると考えます。そんな真面目な運用手法を提供していきたいと考えます。

弊社は主要ヘッジファンドエリアにリサーチネットワークを持ち、ヘッジファンドを中心とした運用マネージャーの信用調査(学歴・職歴・評判・訴訟歴…)を徹底させることで「信頼の連鎖」を投資家様の収益に繋げて参りたいと考えております。

「想像力」「適応力」をもって、非主流的な発想に立って運用アドバイスをする「企業家精神」に溢れた小ぶりで独立した組織であり続けたいと考え、今後とも一同精進して参ります。今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ジャパン・ウェルス・マネジメント証券株式会社
代表取締役社長 吉井 栄



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。

ジャパン・ウェルス・マネジメント証券株式会社は、お客様との対話を通じ、金融サービスのプロフェッショナルとして、お客様の様々なお考えに対応したアドバイスや適切なサービスをご提案していくことを目的として、平成20年4月1日より営業を開始致しました。また平成21年8月には投資運用業の登録も完了し、真のプライベートバンクとして富裕層向けの投資運用業務を開始致しました。この目的はブローカレッジ業務と投資運用業務を併業することにより幅広いサービスをお客様に提供するためであります。

弊社の投資運用業のサービスとしては投資一任契約によるJWMファンド・ラップをご提案致しております。弊社のファンド・ラップはETFを利用したグローバルな運用にその特徴があります。運用の中心（コア）部分に日本株・外国株・外国債券を配置しプラスアルファ（サテライト）部分に新興国株や通貨、コモディティ等を加えたコア・サテライト運用による絶対パフォーマンスを目指す商品です。今後、弊社のプロダクトラインナップの主力商品になるべく期待しております。

最後になりましたが、貴協会ならびに会員各位におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

ニュースミス・キャピタル投資顧問株式会社
代表取締役社長 宮崎 純



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。

弊社は、英国のニュースミス・キャピタル・パートナーズの子会社として2005年に東京に設立されました。現在、弊社では、同じくニュースミス・キャピタル・パートナーズの子会社である英国のニュースミス・アセット・マネジメントに対して日本株ロング・ショート戦略の投資助言を行うと同時に、国内の投資家の皆様に向け、ニュースミス・アセット・マネジメントが運用するオルタナティブ投資戦略を主な運用対象資産とした投資運用業務を行っております。

ニュースミス・グループは、設立以来、一貫して、優れたリスク調整後のリターンを投資家にもたらせることを最大の目的とし資産運用業務に特化して参りました。グローバルあるいは地域特化の株式運用と株式ロング・ショートを複数ご提供しています。また、ニュースミス・グループは強固なガバナンス体制を有することが全ての顧客にとって重要であると考えます。リスク管理、コンプライアンス、アドミニストレーション、IT、顧客対応等の運用プラットフォームの分野に積極的に投資を行っており、各戦略のリスク管理はロンドン本社において一元的に行っています。

弊社では、今後も引き続き、内部管理体制の充実に努め、かつ、質の高いサービスを国内の投資家の皆様にご提供することを通じ、投資家の皆様の利益に資するよう努めて参ります。微力ではありますが、貴協会の一員として業界の発展に寄与すべく、努力して参る所存でございます。

今後とも、皆様のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



八十二証券株式会社
代表取締役社長 小澤 輝彦

この度は日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。

弊社は創業以来一貫して「地元とともに・お客様のために」をモットーに営業活動を展開し、金融の国際化・自由化など著しい経営環境の変化にいち早く対応して参りました。お客様のニーズにお応えし得るよう取扱商品を充実させながら、着実に発展を遂げ、長野県の証券業界トップクラスの地位と経営内容を堅持しております。

平成18年4月に八十二銀行の完全子会社となり、平成19年9月には社名を「八十二証券」に変更し、新たなスタートを切りました。八十二銀行グループの証券会社として、個人、法人のお客様の課題解決にきめ細かくスピーディーにお応えいたします。個人のお客様の資金運用ニーズが多様化する中で、株式から投資信託、債券までリスクの許容度や投資経験、投資目的などに合わせた商品・サービスの提供を通じてこれからも良きアドバイザーとして、信頼と満足度を高めるよう努めて参ります。法人のお客様には株式公開や資本戦略構築、余裕資金の運用戦略まで専門のチームが個別にお手伝いいたします。

長野県内にある当社12店舗と八十二銀行の証券仲介店舗により県内全域をカバーするネットワーク体制を構築しましたが、さらに拡大していく予定です。また、本年10月からはオンライントレード（ネット取引）を開始する予定となっており、「もっと身近に」、「もっと便利に」、「もっと楽しく」を実践していきます。

地域社会の一員として、地域経済・産業の発展に寄与するとともに、企業市民としての社会貢献活動にも取り組んで参りますので、今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



株式会社ファイブスター投資顧問
代表取締役社長 中芝 幸一

この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。

弊社は、オルタナティブ投資に特化した日本版ヘッジファンド型の投資運用業者として、絶対収益の追求を標榜しています。

この絶対収益の追求は、「資産運用のプロである以上、いかなる時でも結果が全てである。」という私の運用哲学そのものです。

また、社名である「ファイブスター」は、“運用の五つ星（ファイブスター）を目指そう！”というスローガンを掲げたもので、社名に恥じぬ運用を今後も継続してお客様にご提供して行きたいと考えております。

現在、弊社がオルタナティブ投資へ特化している理由は、

- ①債券や株式など代表的資産にはない「優位性」を活用すること
- ②国内金融市場におけるオルタナティブ分野は成長性の極めて高い分野と考えていること

特に、成長性の高い分野への参入は、目まぐるしい変化を見せる経済環境、市場環境を相手に戦う企業として、常に「環境適応力」に優れた企業でありつづけるための重要な要素と考えております。

「コンプライアンス重視の経営」は申し上げるまでもなく、いかなる時も「結果」を重視する運用会社として、一意専心、今後も最高の運用サービスをお客様にご提供すべく日々邁進してまいります。

今後も貴協会の一員として微力ながら業界の発展に貢献すべく、役職員一同全力を尽くす所存でありますので、貴協会並びに会員各位におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

マウンテン・パシフィック・インベストメント・
アドバイザーズ株式会社
代表取締役 **中野 孝彦**



この度、社団法人日本証券投資顧問業協会へ入会させていただき、皆様方と共に我が国の資産運用の発展に参画することができますことを、大変光栄に存じます。

弊社は、リスクをマネジメントすることで、リターンを安定を図る、クォンツ（定量的手法）をベースとした会社で、米国シアトルに隣接するベルビュー市に本拠を置いております。申し上げるまでもなく、資本市場も資産運用業界も大きな構造転換が進んでおります。弊社では、最先端の金融技術、投資理論、統計解析学に、内外のスタッフの長年にわたる業界での実務経験を融合させ、それぞれの投資家層にとっての“リスクとは何か”を常に念頭に置きつつ、従来の考え方や前提に縛られることなく、将来を指向した様々な資産運用ソリューションを開発しております。

また、日本法人として、資産運用のボーダーレスが声高に叫ばれるなか、“日本の投資家にとってはどうなのか”という、一見するとシンプルのように見える問いを、すべてのソリューション構築プロセスに組み入れてまいります。

最後になりましたが、既会員の皆様方のさらなるご発展を祈念申し上げますとともに、皆様方のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

わかりやすさの経済効果 —品質を支えるコミュニケーション。—

一般社団法人 ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会
副理事長 八杉 淳一



国内経済の減速が止まらない。金融市場のみならず、人口減少が進む社会の中で、顧客は右肩上がりには増えず、縮小の中でシェアファイトを余儀なくされる環境が続く。新規の顧客獲得はもちろん大切だが、すでに顧客となった契約者をどのようにつなぎ止め、長期的にお取引いただくかが、ますます重要になっている。

「長期的な取引」に欠かせない視点が顧客の体験品質であることは今までも触れてきた。商品・サービスの認知から、比較検討、購買、運用、解約までのサイクルを長期的な顧客体験と捉え直し、コミュニケーションの品質を向上することが大きな経済効果となって現れる。

UCDA では、日本の生命保険業界を対象に顧客へのコミュニケーションのわかりやすさと充実度を評価する初の試みとして、UCDA アワードをこの夏実施した。評価対象となる「契約者総合通知（年に一度の契約内容のお知らせ）」の帳票提供の呼びかけに大手4社を含む21社が応じた。この取組みに生保および損保業界からも高い関心が寄せられている。法的規制と「顧客の声」との板挟みから、複雑きわまりない伝達内容となっている情報を、いかに整理整頓して契約者に届けるか。自社内だけでなく第三者の視点を取り入れた改善を必要としているからである。特に、保全から支払いに至る顧客とのリレーションシップでは、わかりやすいデザインの説明書類や申込帳票が求められている。コールセンターへの過度な問い合わせを抑制し、顧客が手続きする際の不備率低減がコスト削減につながると多くの企業が気づき始めた。

しかし、もう一つの重要な指摘がある。コスト削減の結果、コミュニケーションの品質が劣化してきた事実である。伝えたい内容は増えるが紙は減らす。当然、文字は小さくなり、裏写りする薄い紙質とあいまって、契約者はとても読む気がしないものが多い。これもコミュニケーションの品質である。顧客の知りたい情報については、丁寧にデザインを行うべきであろう。そして、これらの事務手続きとしか思えないようなコミュニケーションこそ、顧客にとっては重要な購買動機となっている場合が多い。生活者は広告やセールスプロモーションに疲れている。過剰化するコミュニケーション環境の中で、せめて自分が支払い、投資した大切な金融資産や財産の状況ぐらいは、わ

かりやすく、できれば楽しく見たいはずである。

最優秀のAwardを受賞した大同生命の総合通知には、契約者の財産状況が細かに記載してある。解約時の返戻金を含め、顧客の知りたい情報がきちんと示されていることに高い評価が寄せられた。認知から購買までは期待通りでも、保全などの運用的ステージでは急に顧客の体験が劣化してしまい、契約を解除するケースも後を絶たない。それだけ生活者が選択的に購買のハンドルを握る時代になってきたことを意味している。業界によってはアフターマーケットとかアフターセールスと呼ぶ購買後の企業と顧客とのコミュニケーションが、まさに品質の競争として重要なステージとなったわけである。

例えて言うなら「販売促進」から「購買支援」への転換とでも言おうか。売り手都合のプッシュ型コミュニケーションから買い手都合のユニバーサルコミュニケーションデザインへ。わかりやすさが品質のカギを握る意味がここにある。一方的ではなく、顧客が必要とする情報をわかりやすく届けることが大事になるわけだが、当然、顧客の求める情報とは何か？を的確に掴むことが前提となる。

UCDAのデザイン活動では、「観察」を重視している。顧客はどこを見ているのか？なぜそのように見るのか？なぜそのように行動するのか？人間工学をはじめ、民族誌学的アプローチと社会心理学の視点からユーザーにわかりやすいデザインを解き明かそうとしている。

例えば、「印字率」という指標を測定するシステム。一枚の通知物にどれくらい情報量が盛り込まれているのかを簡単に計ることができる。印字率が一定の割合を超えると、顧客は「読みづらい」とは言い出さない。「読みたくない」と無意識に判断して読み飛ばす。一生懸命お客様に伝えたいと思っても、提示する作法がまずければ、読んでくれない。これも機会損失につながってしまう。逆に言うとわかりやすいデザインは、商品の特性をよく伝えて契約者の更なる購買を促す。

UCDAのこうした研究活動から、従来のデザインプロセスを変革するような新しい手法や技術が生まれている。

次は皆さんの業界で課題に出会うことになるかもしれない。一年間の連載に感謝して皆様のご繁栄をお祈りしたい。多謝。

◆一般社団法人 ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会

ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会（UCDA）は、企業・団体と生活者の間で行われる情報コミュニケーションの伝達効率を高める研究を行い、双方の利益に貢献することを目指す一般社団法人です。

協会トピックス

1. 主な活動

●第24回定時総会の開催

平成22年6月17日、東京証券会館8階ホールにて第24回定時総会が開催されました。

会員354名のうち委任状を含めて330名の会員代表者または代理者の出席をいただき、滞りなく総会を執り行うことができました。

総会では、第1号議案として平成21年度の事業報告及び決算報告、第2号議案として平成22年度の事業計画案及び収支予算案、第3号議案として平成22年度の役員を選任について審議され、いずれも原案どおり承認可決されました。

総会終了後、木下信行証券取引等監視委員会事務局長（当時）の講演会が行われました。

2. 研修活動

●木下証券取引等監視委員会事務局長（当時）の講演会について

平成22年6月17日に開催された第24回定時

総会終了後、証券取引等監視委員会の木下信行事務局長（当時）から、「証券検査の当面の課題」について、ご講演いただきました。

金融サービスの多様化、監督対象の拡大、金融危機など、証券検査を取り巻く環境の変化を踏まえ、引き続き内部管理態勢を重視する方針が示されるとともに、最近の特徴的な変化として、フォワードルッキングな観点についてもご説明いただきました。

また、自主規制機関との双方向的な情報交流による問題意識の共有を積極的に図る方針が示されました。

●FMアナリスト研修

平成22年6月25日に第1回FMアナリスト研修を開催しました。野村総合研究所の上席研究員堀江貞之氏を講師に迎え、「金融危機後の投資家責任と企業価値向上における投資家の重要性～日本株運用の構造改革の必要性と長期投資の実現に向けて～」をテーマとして実施しました。投資家責任と、コーポレートガバナンスの向上による企業価値の向上等についての示唆をいただきました。

協会トピックス

●今後の研修予定

協会では、ファンドマネージャー・アナリストの専門性向上を目的とする FM アナリスト研修、自主規制ルールについて解説するコンプライアンス研修など、目的に応じた様々な研修を実施しています。

今後は、下記スケジュールでの開催を予定しています。

なお、研修の詳細については、協会ホームページ等を通じてお知らせします。

②平成22年 6 月17日

- ・ 定時総会開催結果
- ・ 会長交代

③平成22年 8 月31日

- ・ 定例統計資料（平成22年 6 月末）

予定時期	研修内容
平成23年 1 月	会員代表者研修会
2 月	第 3 回 FM アナリスト研修 コンプライアンス研修
3 月	個人情報関連研修 助言セミナー

3. 広報活動

●活動概況（平成22年 6 月以降）

- ・ プレス発表（於：兜倶楽部）

①平成22年 6 月 3 日

- ・ 定例統計資料（平成22年 3 月末）

協会トピックス

●新聞等への掲載状況

掲載日	掲載紙等	テーマ	発表者	会見方法
平成22年 6 月 4 日	日本経済新聞	平成22年 3 月末定例統計	—	プレス発表
平成22年 6 月 4 日	日刊工業新聞	平成22年 3 月末定例統計	—	プレス発表
平成22年 6 月 11 日	日本経済新聞	平成22年 3 月末定例統計 (ラップ口座)	—	プレス発表
平成22年 6 月 18 日	日本経済新聞	会長人事	会長	プレス発表
平成22年 6 月 18 日	日刊工業新聞	会長人事	会長	プレス発表
平成22年 7 月 5 日	ニッキン	顧客、業界の国際化に対応 投信協との統合協議は一時中断	会長	インタビュー
平成22年 7 月 9 日	ニッキン	投資家の期待に応える 業界発展へ地道に努力	会長	インタビュー
平成22年 7 月 23 日	ニッキン	規制の流れを注視	会長	インタビュー

会員へのお知らせ

協会事務局

協会刊行物のお知らせ

協会では、下記の刊行物を発行しています。ご希望の方は協会事務局までご連絡ください。

1. 「投資サービス法（仮称）に向けての提言 —資産運用の見地から—」

投資顧問業法についての現状の問題点、他業態の法体系や海外の事例等を踏まえて、資産運用に係るあるべき法体系の枠組みを研究するために組成された投資顧問業法研究会の報告書です。

2. 小冊子「投資顧問と賢くつきあうために」

一般の投資家向けに投資助言業者の賢い利用の仕方を解説した小冊子です。

投資家の自己責任原則や投資助言業者の利用の仕方等をイラスト等を使い、分かりやすく解説しています。投資助言業者の営業活動にも役立つものです。

3. 「定款・諸規則集（平成22年3月版）」

協会の定款、会員・組織等に関する規則、協会の業務等に関する規則、契約書サンプル等をまとめたものです。

最新版（平成22年3月版）は定款関係、協会

の組織・運営等に関する規則等、会員の業務等に関する規則等、統計・開示等に関する規則等、個人情報保護に関する規則等、法定書面・契約書等サンプル、金融商品取引法（抄）（三段対照表）からなり（一部1,200円）、資料篇は協会が各機関等に提出した意見書、要望書等を掲載しています（一部900円）。資料篇は協会会員のみの販売となります。

なお、会員の方々には既に配布済みです。

4. 「投資運用会社要覧」

協会では投資一任業務を行う会員の業務内容等のディスクロージャーの一環として、毎年9月末に「投資運用会社要覧」を発行しています。平成22年版は一冊2,000円で販売しています。

5. 「協会パンフレット」

投資顧問業界と協会の活動等を紹介するパンフレットです。和文と英文があります。

6. 「アセットマネジメントの世界」

協会では、投資家や一般の方の資産運用に係る知識の普及を目的として、当協会および（社）投資信託協会編による書籍「アセットマネジメントの世界」（宇野 淳 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授監修）を東洋経済新報社

から発刊しています。これは、両協会で開催している大学での資産運用に関する寄附講座をベースとして編集したものです。一般の書店でお求めください（一冊2,400円（税別））。

7. 研修講義録

○FM アナリスト研修の講義録を作成していま

す。ご希望の会員の方に無料で配布しています。

また、第4期 No.3以降の資料・講義録等は協会ホームページでの閲覧が可能です（会員のみ・無料）。

（講義録一覧）

第1期（平成5年度～7年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	投資政策	大和 正典氏
2	資産運用にあたり留意すべき事項	入江 敏行氏
3	株式ポートフォリオ戦略	青山 護氏・高橋 文郎氏・後藤 輝義氏
4	パフォーマンス評価	榊原 茂樹氏・河原崎 一之氏
5	欧米における受託者責任	神田 秀樹氏
6	派生資産と投資戦略	浅野 幸弘氏
7	国際証券市場の現状とポートフォリオ・マネージメント	保田 圭司氏・田中 英男氏
8	テクニカル分析	鈴木 衡一氏
9	株式市場の論理と倫理	井手 正介氏
10	アセット・アロケーション	青山 護氏

第2期（平成8年度～10年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	投資政策	青山 護氏・大輪 秋彦氏
2	アセット・アロケーション	金崎 芳輔氏・後藤 輝義氏
3	債券ポートフォリオ戦略	太田 八十雄氏
4	海外証券市場の現状と国際証券投資	浅野 幸弘氏・松浦 宏文氏
5	職業行為基準・職業倫理	石坂 昌美氏
6	株式ポートフォリオ戦略	榊原 茂樹氏・石川 貴志氏・山口 勝業氏
7	パフォーマンス評価	青山 護氏・石田 成氏
8	テクニカル分析	佐々木 英信氏・木村 喜由氏
9	株式分析と銘柄評価	徳増 俣洪氏・キャシー松井氏
10	派生商品と投資戦略	新井 富雄氏

第3期 (平成11年度～13年度実施分)

No.	テ　　ー　　マ	講　　師
1	新商品とポートフォリオ・マネジメント	津田 信吾氏・北 康利氏
2	投資政策とアセット・アロケーション	浅野 幸弘氏・高山 俊則氏
3	債券ポートフォリオ戦略	太田 智之氏
4	テクニカル分析	鈴木 衡一氏
5	株式分析と銘柄評価	太田 忠氏
6	ポートフォリオ・マネジメント	藻谷 俊介氏・別府 浩一郎氏
7	投資顧問業者および投資信託委託業者に係る 検査マニュアルについて	田中 俊之氏・清水 毅氏
8	年金スポンサーとアクティブ運用	箱崎 真紀子氏
9	投資スタイルとポートフォリオ運用	坂口 雄作氏

第4期 (平成14年度実施分)

No.	テ　　ー　　マ	講　　師
1	多国間通貨分析	石田 実氏・松下 幹直氏
2	欧米年金の資産配分戦略動向	門司 総一郎氏
3	信用リスクをどう測定するか? 倒産確率, 回収率, そして DCF 法	森平 爽一郎氏

第5期 (平成15年度実施分)

No.	テ　　ー　　マ	講　　師
1	行動ファイナンスと投資戦略	加藤 英明氏
2	会計数値ベースの企業評価モデルによる投資戦略	八重倉 孝氏
3	株式ポートフォリオマネジメントと定量分析 実務—近年の TE 低下と, ブランド, 経営戦略のアルファへの適用—	吉野 貴晶氏

第6期 (平成16年度実施分)

No.	テ　　ー　　マ	講　　師
1	社会的責任投資: 企業評価方法とリスク・リターン特性	徳野 明洋氏
2	オルタナティブ投資と年金資産運用	小林 弘明氏
3	物価連動国債の評価方法と年金運用における活用について	浅野 幸弘氏

第7期（平成17年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	プライベート・エクイティ市場について	樋口 哲郎氏
2	新会社法と M&A	藤田 勉氏
3	M&A と企業価値評価	服部 暢達氏

第8期（平成18年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	日本の年金におけるオルタナティブ投資の現状と展望について	俊野 雅司氏
2	日本における不動産投資の新局面について	石橋 博氏
3	M&A における企業価値評価	森生 明氏

第9期（平成19年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	「ショート拡張運用の進展と意義」～エンハンスト・アクティブ（130/30）戦略の意義～	末吉 英範氏
2	「行動ファイナンス：その広がり，深さ，そして実務上の意義」	山口 勝業氏
3	「中国・インド・東アジア金融資本市場の展望：サブプライム後の新興国証券投資の留意点」	永野 護氏

第10期（平成20年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	株式投資スタイル～バリュー株とグロース株のリターン要因～	福嶋 和子氏
2	責任投資の新潮流～ESGを考慮した責任投資は儲けて責任を果たす～	寺山 恵氏
3	金融危機後のオルタナティブ投資の現状と展望	俊野 雅司氏

第11期（平成21年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	「株主によるガバナンスとその企業行動・株式価値への影響」	光定 洋介氏
2	「株式アクティブ運用の理論と実践～効率的市場でもアルファは獲得できるのか？～」	山口 勝業氏
3	「アセット・マネジャー職業行為規範」	原田 武嗣氏

第12期（平成22年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	「金融危機後の投資家責任と企業価値向上における投資家の重要性」	堀江 貞之氏

各種研修

No.	テ ー マ	開 催 日	講 師
1	投資事業有限責任組合法（ファンド法）について	平成16年5月21日	山本 彰祐氏 篠原 倫太郎氏 榎谷 牧子氏
2	コンプライアンス研修	平成16年11月10日	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役 荻部 雄介
3	コンプライアンス管理責任者研修	平成17年5月31日	戸野塚 信義氏 協会事務局
4	これからの投資顧問業について ～年金基金の立場から～	平成17年12月15日	鹿毛 雄二氏
5	コンプライアンス研修 「当協会の自主規制ルールについて」	平成18年12月11日	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役 三上 陽久
6	日本の資産運用ビジネスの今後の展望 について	平成20年1月15日	堀江 貞之氏
7	コンプライアンス研修 「金融商品取引法制に対応した自主ル ール改正について」	平成20年3月3日	(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役 山田 俊浩
8	資産運用業をめぐる制度面の課題	平成20年12月24日	大崎 貞和氏
9	個人情報の取扱いに関する研修会 「金融分野における最近の個人情報保 護の動き」	平成21年2月27日	森 敬洋氏
10	コンプライアンス研修 「当協会の自主規制ルールについて」	平成21年3月23日	(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役 山田 俊浩
11	外為法に基づく対内直接投資等の届 出・報告手続について	平成21年8月7日	土生 健一氏 武知 桂司氏
12	特別研修 「米国機関投資家による議決権行使の 状況～ステート・ストリートの事例も 交えながら～」	平成21年10月29日	ショーン・ジョンソン氏

13	コンプライアンス研修 第1部：投資運用業向け内部監査について 「投資運用業者等における有効な内部統制と内部監査」 第2部：不動産関連業務向け内部監査について 「不動産ファンドAM会社等における内部監査」	平成22年1月15日	第1部：浅野 昌夫氏，仲田 敏弘氏 第2部：高橋 浩氏，野本和宏氏
14	個人情報の取扱いに関する研修会	平成22年2月16日	符川 公平氏
15	コンプライアンス研修 「当協会の自主規制ルールについて」	平成22年3月31日	(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役 河野 達也 主任調査役 森川 誠 調査役 川崎 勝彦

(注) 講師の役職名等は研修会実施時によるもの。

○次の研修の講義ビデオを、ご希望の会員の方 専用ホームページ「参考資料のコーナー」をご
に無料で貸出ししています。詳しくは協会会員 参照ください。

ビデオ一覧

No.	研修種別	講演題目	講 師
1	教養研修	年金運用機関の淘汰の行方	飛田 公治氏
2	FM アナリスト研修	会計数値ベースの企業評価モデルによる投資戦略	八重倉 孝氏
3	FM アナリスト研修	株式ポートフォリオマネジメントと定量分析実務	吉野 貴晶氏
4	FM アナリスト研修	社会的責任投資：企業評価方法とリスク・リターン特性	徳野 明洋氏
5	教養研修	企業年金改革の動向	久保 知行氏
6	FM アナリスト研修	オルタナティブ投資と年金資産運用	小林 弘明氏
7	FM アナリスト研修	物価連動国債の評価方法と年金運用における活用について	浅野 幸弘氏
8	FM アナリスト研修	プライベート・エクイティ市場について	樋口 哲郎氏
9	教養研修	これからの投資顧問業について ～年金基金の立場から～	鹿毛 雄二氏
10	FM アナリスト研修	新会社法と M&A	藤田 勉氏
11	FM アナリスト研修	M&A と企業価値評価	服部 暢達氏

苦情相談室長から

●苦情相談の状況

(1) 協会では、平成22年2月から、相談、苦情対応及び紛争解決のためのあっせん業務（以下「紛争等解決業務」という。）を、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」（以下「同センター」という。）に業務委託しています。

(2) 平成22年4月～8月に同センターが対応した当協会会員に関する苦情・相談、あっせんは、

下の表のように、苦情が4件、相談が19件、あっせんが2件となっています。

(3) また、同センターに寄せられる苦情・相談、あっせんの具体的内容に関する協会への情報還元については、その方法を検討中であり今後実施される予定です。

(4) 同センターでは、非会員の業者の紛争等解決業務については取り扱うことができませんので、管轄の財務局等にお申し出いただくようお願いしています。

苦情・相談の状況（平成22年4月～8月）

(表) 受付状況

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	合 計
苦 情	2	0	1	1	0	4
相 談	3	7	3	4	2	19
あ っ せ ん	0	1	0	0	1	2
合 計	5	8	4	5	3	25

(注)・苦情とは、会員の行う業務に関し、会員に責任若しくは責務に基づく行為を求めるもの、又は、損害が発生するとして賠償若しくは改善を求めるものなど、会員に不満足を表明するものをいう（苦情解決支援およびあっせんに関する規則第2条）。

事業日誌

(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

22. 6. 2 第129回自主規制委員会
- (1) 自主規制ルールフォローアップアンケートの集計結果について
 - (2) 不動産関連有価証券運用に関するフォローアップアンケートの集計結果について
 - (3) 不動産関連有価証券の助言業務に関するフォローアップアンケートの集計結果について
 - (4) ファンド運用業に関するフォローアップアンケートの集計結果について
6. 11 第272回理事会
- (1) 投資運用業務委員会委員長報告
 - (2) 自主規制委員会委員長報告
 - (3) 入会承認 (入会 6 件)
6. 17 第24回定時総会 (於：東京証券会館)
6. 17 証券取引等監視委員会 木下事務局長 (当時) 講演会 (於：東京証券会館)
・証券検査の当面の課題
6. 17 プレス発表 (於：兜倶楽部)
- (1) 定時総会開催結果の報告
 - (2) 新会長就任挨拶
6. 25 FMアナリスト研修 (於：東京証券会館)
・「金融危機後の投資家責任と企業価値向上における投資家の重要性」
7. 2 第273回理事会
- (1) 協会理事および監事の選任について
 - (2) 副会長等の選任について
 - (3) 名誉顧問の委嘱について
 - (4) 各常設委員会の委員および委員長の委嘱について
 - (5) 各部会の部会員の推薦結果について
 - (6) 入会承認および退会報告 (入会 6 件, 退会 4 件)
7. 13 第130回自主規制委員会 (書面)
・自主規制各部会 (案) について

7. 29 第131回自主規制委員会
- (1) 委員会運営要領について
 - (2) これまでの主な活動状況について
 - (3) 当面の検討課題について
 - (4) 投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケートの実施について
 - (5) 投資助言会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケートの実施について
8. 4 第1回業務委員会
- (1) 委員会の運営要領について
 - (2) これまでの主な活動状況について
 - (3) 当面の検討課題について
 - (4) 業務委員会の下部部会の設置について
 - (5) 「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」への業務委託について
8. 5 第274回理事会（書面）
- ・入会承認（入会32件）
8. 25 第275回理事会（書面）
- ・入会承認（入会59件）

資 料 編

理事会決議・協会発出文書等

金融分野における裁判外紛争解決制度（金融 ADR 制度）に係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正（案）に対する意見および金融庁の回答について

（平成22年6月11日理事会報告）	-----34
金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正（案）（顧客等に関する情報管理態勢について）に対する意見および金融庁の回答について（平成22年6月11日理事会報告）	-----40
協会理事および監事の選任について（平成22年7月2日理事会決議）	-----43
副会長等の選任について（平成22年7月2日理事会同意）	-----44
名誉顧問の委嘱について（平成22年7月2日理事会同意）	-----45
各常設委員会の委員および委員長の委嘱について（平成22年7月2日理事会同意）	-----46
各部会の部会員の推薦結果について（平成22年7月2日理事会報告）	-----48
平成23年度税制改正要望について（平成22年7月2日理事会報告）	-----51

会員名簿	-----53
------	---------

退会会員一覧（平成22年4月29日以降）	-----74
----------------------	---------

統 計（平成22年6月末）	-----75
---------------	---------

**金融分野における裁判外紛争
解決制度（金融 ADR 制度）
に係る金融商品取引業者等向
けの総合的な監督指針の一部
改正（案）に対する意見およ
び金融庁の回答について**

平成22年6月11日
理事会報告

平成22年4月28日

金融庁監督局総務課

監督企画室法務係 御中

社団法人 日本証券投資顧問業協会

**金融分野における裁判外紛争解決制度（金融 ADR
制度）に係る金融商品取引業者等向けの総合的な監
督指針の一部改正（案）に対する意見**

平成22年3月30日に公表された標記の監督指針の
一部改正（案）について、下記の通り意見等を述べ
させていただきますので、ご高配の程宜しくお願い申し
上げます。

記

**1. 苦情等対処に関する内部管理態勢の確立につ
いて**

- ①金商業者の規模は千差万別であり、機関投資家
等のプロを顧客とする業者や個人投資家を顧客
とする業者などさまざまであることから、主な
着眼点に記載されている内容の内部管理態勢の
整備を一律に求めるものではなく、例えば、小
規模な業者やプロを顧客とする業者の場合には、
その業容や業務内容を踏まえて、必要な内部管
理態勢を整備することでよいことを念のため確
認したい。（該当箇所：Ⅲ－2－5－1(2)）
- ②内閣府令で規定されている金商業協会に加入し

ている業者または認定投資者保護団体と個別利
用登録している業者が、協会または認定団体の
行う苦情処理、あっせんを苦情処理措置、紛争
解決措置としているならば、必ずしも社内規程
等を定める必要はないと認識しているが、その
場合、主な着眼点に記載の内容にかかわらず、
業者が必要と考える内部管理態勢を構築してい
ればよいという認識で問題ないか確認したい。

（該当箇所：Ⅲ－2－5－1(2)）

- ③「顧客利便に配慮したアクセス時間・アクセス
手段（中略）を設定する等、広く苦情等を受け
付ける態勢」とあるが、業務の内容・特性・規
模及び顧客特性等に応じて、アクセス時間とア
クセス手段を適宜組み合わせることにより、広
く苦情を受け付ける態勢という理解でよいか確
認したい。（該当箇所：Ⅲ－2－5－1(2)③ニ）
- ④「顧客特性にも配慮しつつ」とあるが、「Ⅲ－
2－3 勧誘・説明態勢」他で用いられている
「顧客属性等」とここでいう「顧客特性」は同
義であることを確認したい。
（該当箇所：Ⅲ－2－5－1(2)④ロ）

2. 金融 ADR 制度への対応について

Ⅲ－2－5－2－1(2)①ロ a において「手続実
施基本契約を締結した相手方である指定 ADR 機
関の商号又は名称、及び連絡先を適切に公表して
いるか。」とあるが、金融商品取引法第37条の7
第2項は、手続実施基本契約の相手方である指定
ADR 機関の商号又は名称を公表することを義務
付けている一方、連絡先まで公表することを求め
ていない。従って、法令上の公表義務ではない
「連絡先」は、指定 ADR 機関が存在しない場合
の苦情処理措置及び紛争解決措置の留意事項の内、
「外部機関を利用する場合、顧客保護の観点から、
例えば、外部機関の名称及び連絡先等、外部機関
に関する情報について顧客への周知・公表を行う
ことが望ましい」（Ⅲ－2－5－2－2(2)③イ a）

という記載同様、「公表を行うことが望ましい事項」としていただきたい。

(該当箇所：Ⅲ-2-5-2-1(2)①ロ a 及びⅢ-2-5-2-2(2)③イ a)

以 上

(参考資料)

・金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針(案)
【概略】

Ⅲ-2-5-1 苦情等対処に関する内部管理態勢の確立

(1) 意義

苦情等への迅速・公平かつ適切な対処は、顧客に対する説明責任を事後的に補完する意味合いを持つ重要な活動の一つでもあり、金融商品・サービスへの顧客の信頼性を確保するため重要なものである。金融商品取引業者は、金融ADR制度において求められる措置・対応を含め、顧客から申出があった苦情等に対し、自ら迅速・公平かつ適切に対処すべく内部管理態勢を整備する必要がある。

(2) 主な着眼点

金融商品取引業者が、苦情等対処に関する内部管理態勢を整備するに当たり、業務の規模・特性に応じて、適切かつ実効性ある態勢を整備しているかを検証する。その際、機械的・画一的な運用に陥らないよう配慮しつつ、例えば、以下の点に留意することとする。

① 経営陣の役割

取締役会の苦情等対処機能に関する全社的な内部管理態勢確立についての適切な機能発揮

② 社内規則等

イ. 苦情等に係る担当部署（その責任・権限）、

苦情等の処理手続、および業務改善に関する手続を策定

ロ. 苦情等対処に関する社内規則等の研修等を通じた社内への周知・徹底

③ 苦情等対処の実施態勢

イ. 適切な担当者の配置

ロ. 関係部署の連携

ハ. 苦情等の解決の進捗管理

ニ. 顧客利便に配慮したアクセス時間・アクセス手段を設定する等、広く苦情等を受け付ける態勢

ホ. 個人情報についての適切な取扱いを確保するための態勢

ヘ. 外部委託業務に関する苦情等について連絡受付の態勢

ト. 損失補てん等の禁止規定との関係を踏まえた適切な対応をとるための態勢

チ. 反社会的勢力への対応

④ 顧客への対応

イ. 顧客の理解と納得を目指した取組

ロ. 顧客特性にも配慮しつつ、苦情等対処の手続の進行に応じた適切な説明

ハ. 苦情等の内容や顧客の要望等に応じた適切な外部機関等の紹介

ニ. 外部機関等における苦情等対処に関する手続係属中の適切な顧客対応

⑤ 情報共有・業務改善等

イ. 事案に応じ必要な関係者間で情報共有が図られる態勢の整備

ロ. 苦情等についての適切かつ正確な記録・保存および業務改善

ハ. 業務改善の効果の確認

ニ. 監査等の内部けん制に関する態勢整備

ホ. 業務改善等に関して経営陣が指揮する態勢の整備

⑥ 外部機関等との関係

イ. 外部の苦情・紛争解決機関（外部機関等）へ

の協力

- ロ. 外部機関等に対して金融機関からの安易な紛争申立の制限

Ⅲ-2-5-2 金融 ADR 制度への対応

Ⅲ-2-5-2-1 指定 ADR 機関が存在する場合

(2) 主な着眼点

金融商品取引業者が、金融 ADR 制度への対応に当たり、業務の規模・特性に応じて適切かつ実効性ある態勢を整備しているかを検証する。その際、機械的・画一的な運用に陥らないよう配慮しつつ、例えば、以下の点に留意することとする。なお、「Ⅲ-2-5-1 苦情等対処に関する内部管理態勢の確立」における留意点も参照すること。

① 総論

イ. 手続実施基本契約

.....

ロ. 公表・周知・顧客への対応

- a. 手続実施基本契約を締結した相手方である指定 ADR 機関の商号又は名称、及び連絡先の適切な公表（公表の方法について、例えば、ホームページへの掲載、ポスターの店頭掲示、パンフレットの作成・配布又はマスメディアを通じての広報活動等、業務の規模・特性に応じた措置が必要であるが、仮に、ホームページに掲載したとしても、これを閲覧できない顧客も想定される場合には、そのような顧客にも配慮する必要あり。）

Ⅲ-2-5-2-2 指定 ADR 機関が存在しない場合

(2) 主な着眼点

金融商品取引業者が、苦情処理措置・紛争解決措置を講じる場合、金融 ADR 制度の趣旨を踏まえ、顧客からの苦情・紛争の申出に関し、業務の規模・特性に応じ、適切に対応する態勢を整備しているかを検証する。その際、機械

的・画一的な運用に陥らないよう配慮しつつ、例えば、以下の点に留意することとする。なお、「Ⅲ-2-5-1 苦情等対処に関する内部管理態勢の確立」における留意点も参照すること。

① 総論

イ. 苦情処理措置・紛争解決措置の選択

- a. 登録を受けた業務の種別ごとに、業務の内容、苦情等の発生状況及び営業地域等を踏まえて、法令で規定されている以下の各事項のうちの一つ又は複数を苦情処理措置・紛争解決措置として適切に選択

(a) 苦情処理措置

- i) 苦情処理に従事する従業員への助言・指導を一定の経験を有する消費生活専門相談員等に行わせること
- ii) 自社で業務運営体制・社内規則を整備し、公表等すること
- iii) 金融商品取引業協会、認定投資者保護団体を利用すること
- iv) 国民生活センター、消費生活センターを利用すること
- v) 他の業態の指定 ADR 機関を利用すること
- vi) 苦情処理業務を公正かつ適確に遂行できる法人を利用すること

(b) 紛争解決措置

- i) 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律に定める認証紛争解決手続を利用すること
- ii) 金融商品取引業協会、認定投資者保護団体を利用すること
- iii) 弁護士会を利用すること
- iv) 国民生活センター、消費生活センターを利用すること
- v) 他の業態の指定 ADR 機関を利用すること
- vi) 紛争解決業務を公正かつ適確に遂行できる法人を利用すること

- b. 苦情・紛争の処理状況等のモニタリング、苦

情処理措置・紛争解決措置についての検討及び見直しを行う態勢整備

- c. 苦情処理業務・紛争解決業務に関する公正適確遂行法人の選択に際しての合理的判断
- d. 外部機関を利用する場合の事前取決め
- e. 顧客の費用負担への配慮
- ロ. 運用

苦情処理措置・紛争解決措置の適切な適用の確保

② 苦情処理措置（自社で態勢整備を行う場合）についての留意事項

- イ. 消費生活専門相談員等による従業員への助言・指導態勢を整備する場合
.....
- ロ. 自社で業務運営体制・社内規則を整備する場合
 - a. 苦情の発生状況に応じた業務運営体制及び社内規則の整備
 - b. 苦情の申出先の顧客に対する周知及び苦情処理に係る業務運営体制及び社内規則の公表。
苦情処理における連絡先及び標準的な業務フロー等を明確に示すことが重要であることから、それに関連する部分を公表しているかに留意する必要あり。

③ 苦情処理措置（外部機関を利用する場合）及び紛争解決措置の留意事項

- イ. 周知・公表等
 - a. 外部機関を利用する場合、顧客保護の観点から、例えば、外部機関の名称及び連絡先等、外部機関に関する情報について顧客への周知・公表を行うことが望ましい
 - b. 他の外部機関等を顧客に紹介する態勢整備
- ロ. 手続への対応
 - a. 外部機関からの手続への応諾、関係資料の提出等の要請に対する速やかな対応
 - b. 上記要請を拒絶する場合の検討実施態勢および拒絶の理由について説明する態勢の整備

- c. 外部機関から解決案が提示された場合に速やかに受諾の可否を判断する態勢の整備
- d. 解決案を受諾した場合の対応およびその履行状況等を事後検証する態勢の整備
- e. 解決案の受諾を拒絶する場合の理由の説明および必要な対応を行う態勢の整備

Ⅲ-2-5-3 各種書面への記載

金融商品取引業者は、各種書面（契約締結前交付書面、事業報告書、説明書類等）において金融ADR制度への対応内容を記載することが義務付けられている。それら書面には、指定ADR機関が存在しない場合は、苦情処理措置・紛争解決措置の内容を記載する必要があるが、例えば、金融商品取引業者が外部機関を利用している場合、当該外部機関（苦情処理・紛争解決に係る業務の一部を他の機関に委託している場合、当該他の機関も含む。）の名称及び連絡先など、実態に即して適切な事項を記載すべきことに留意する。

・当協会員が金融ADR制度にあたって対応すべき事項およびその時期

- (1) 業務方法書の変更
苦情の解決のための体制（苦情処理措置及び紛争解決措置）の内容を記載し、平成22年10月1日の施行後、速やかに変更の届出を行う。
- (2) 説明書類〔事業報告書～別紙様式第12号〕の変更
平成22年10月1日の施行後の決算期以降、改正事業報告書の様式に沿って作成の上、提出する。
- (3) 契約締結前交付書面の変更
平成23年9月30日までに、苦情処理措置及び紛争解決措置の内容を加えた書面に改訂する。

以上

平成22年6月11日

理事会資料

金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）に係る監督指針等及び金融検査マニュアル等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について

平成22年6月4日に金融庁から公表された「コメントの概要及びそれに対する金融庁の考え方」をもとに、平成22年4月28日付けで同庁宛に提出した「金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）に係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正（案）に対する意見」に対する回答（金融庁の考え方）を下記のとおり整理しました。

（記）

1. 苦情等対処に関する内部管理態勢の確立について（監督指針Ⅲ-2-5-1）

該当箇所	照会事項	回答
No8 Ⅲ-2-5-1	金商業者の規模は千差万別であり、機関投資家等のプロを顧客とする業者や個人投資家を顧客とする業者などさまざまであることから、主な着眼点に記載されている内容の内部管理態勢の整備を一律に求めるものではなく、例えば、小規模な業者やプロを顧客とする業者の場合には、その業容や業務内容を踏まえて、必要な内部管理態勢を整備することにより念のため確認したい。	ご理解のとおり、個別金融業者においては、顧客層を踏まえ、業務の規模・特性に応じた適切な態勢を整備することが求められます。 なお、Ⅲ-2-5-1(2)柱書も参照のこと。
No43 Ⅲ-2-5-1	内閣府令で規定されている金商業協会に加入している業者または認定投資者保護団体と個別利用登録している業者が、協会または認定団体の行う苦情処理、あっせんを苦情処理措置、紛争解決措置としているならば、必ずしも社内規程等を定める必要はないと認識しているが、その場合、主な着眼点に記載の内容にかかわらず、業者が必要と考える内部管理態勢を構築していればよいという認識で問題ないか確認したい。	指定ADR機関が存在しない場合、個別金融業者は、代替措置（苦情処理措置・紛争解決措置）を講じる必要がありますが、代替措置としてどの手段を選択したかにかかわらず、金融商品・サービスに関し顧客保護を図り顧客の信頼性を確保する観点から、苦情等対処に関する内部管理態勢を確立することが必要です（Ⅲ-2-5-1(1)参照）。

該当箇所	照会事項	回答
No14 Ⅲ-2-5-1 (2)③二	「顧客利便に配慮したアクセス時間・アクセス手段（中略）を設定する等、広く苦情等を受け付ける態勢」とあるが、業務の内容・特性・規模及び顧客特性等に応じて、アクセス時間とアクセス手段を適宜組み合わせることにより、広く苦情を受け付ける態勢という理解でよいか確認したい。	アクセス時間・アクセス手段の設定は、業務の規模・特性（業務内容・顧客層等も含む）、苦情等の発生状況等を考慮しつつ、顧客利便に配慮して対応する必要があります。
No19 Ⅲ-2-5-1 (2)④ロ	「顧客特性にも配慮しつつ」とあるが、「Ⅲ-2-3 勧誘・説明態勢」他で用いられている「顧客属性等」とここでいう「顧客特性」は同義であることを確認したい。	監督指針において、「Ⅲ-2-3 勧誘・説明態勢」での「顧客属性等」は、個別金融業者が金融取引の投資勧誘を行う際に考慮すべき顧客の事情です。一方、ここでいう「顧客特性」は、個別金融業者が苦情等に関する説明を行う際に配慮すべき顧客の事情です。 なお、18も参照のこと。

2. 金融 ADR 制度への対応について（監督指針Ⅲ-2-5-2）

該当箇所	照会事項	回答
No30 Ⅲ-2-5-2 -1(2)①ロ a Ⅲ-2-5-2 -2(2)③イ a	Ⅲ-2-5-2-1(2)①ロ a において「手続実施基本契約を締結した相手方である指定 ADR 機関の商号又は名称、及び連絡先を適切に公表しているか。」とあるが、金融商品取引法第37条の7第2項は、手続実施基本契約の相手方である指定 ADR 機関の商号又は名称を公表することを義務付けている一方、連絡先まで公表することを求めている。従って、法令上の公表義務ではない「連絡先」は、指定 ADR 機関が存在しない場合の苦情処理措置及び紛争解決措置の留意事項の内、「外部機関を利用する場合、顧客保護の観点から、例えば、外部機関の名称及び連絡先等、外部機関に関する情報について顧客への周知・公表を行うことが望ましい」（Ⅲ-2-5-2-2(2)③イ a）という記載同様、「公表を行うことが望ましい事項」としていただきたい。	当該項目は原案どおりとさせていただきます。 金融 ADR 制度が創設された目的は、顧客保護の充実に資するとともに、金融商品・サービスに関する顧客の信頼を向上させる点にあります。現実に指定 ADR 機関に申立てを行う際に連絡先は必要な情報であることから、連絡先を公表することは顧客保護の充実に資する顧客の信頼向上のために重要であると考えられます。一方、名称等に加え連絡先の公表を求めたとしても、個別金融機関の負担は過重となるものではないと考えられます。以上を踏まえ、監督指針においては、指定 ADR 機関の商号又は名称に加え連絡先を適切に公表することを着眼点として記載しています。

以上

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正(案)(顧客等に関する情報管理態勢について)に対する意見および金融庁の回答について

平成22年6月11日
理事会報告

平成22年5月7日

金融庁監督局総務課 御中

社団法人 日本証券投資顧問業協会

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正(案)に対する意見

平成22年4月9日に公表された標記の監督指針の一部改正(案)について、下記の通り意見等を述べさせていただきますので、ご高配の程宜しくお願い申し上げます。

記

顧客等に関する情報管理態勢について

- ①Ⅲ-2-4-(1)①において、顧客等に関する情報を保有する部署が社内規程等に沿ってその情報が適切に管理されているかを定期的にコンプライアンス部宛に報告する体制は、顧客等に関する情報管理の適切性を確保するための組織体制(部門間における適切な牽制の確保を含む。)を講じているとみなしてよいか確認したい。
- ②Ⅲ-2-4-(1)②において、「特に、当該情報の第三者への伝達については、上記の法令、保護法ガイドライン、実務指針の規定等に従い手続きが行われるよう十分な検討を行った上で取扱基準を定めているか。」とあるが、その記載中の「第三者」については、社外の者という理

解でよいか確認したい。

以上

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針(案)
【抜粋】

Ⅲ-2-4 顧客等に関する情報管理態勢

顧客に関する情報は、金融商品取引の基礎をなすものであり、その適切な管理が確保されることが極めて重要である。……
……
以上のように、金融商品取引業者は、顧客に関する情報及び法人関係情報(以下「顧客等に関する情報」という。)を適切に管理し得る態勢を確立することが重要であり、例えば以下の点に留意して検証することとする。

- (1) 顧客等に関する情報管理態勢に係る留意事項
①経営陣は、顧客等に関する情報管理の適切性を確保する必要性及び重要性を認識し、適切性を確保するための組織体制の確立(部門間における適切な牽制の確保を含む。)、社内規程の策定等、内部管理態勢の整備を図っているか。
- ②顧客等に関する情報の取扱いについて、具体的な取扱基準を定めた上で、研修等により役職員に周知徹底を図っているか。特に、当該情報の第三者への伝達については、上記の法令、保護法ガイドライン、実務指針の規定等に従い手続きが行われるよう十分な検討を行った上で取扱基準を定めているか。
- ③顧客等に関する情報へのアクセス管理の徹底(アクセス権限を付与された本人以外の第三者が使用することの防止等)、内部関係者による顧客等に関する情報の持ち出しの防止に係る対策、外部からの不正アクセスの防衛等情報管理

システムの堅牢化などの対策を含め、顧客等に関する情報の管理状況を適時・適切に検証できる体制となっているか。また、特定職員に集中する権限等の分散や、幅広い権限等を有する職員への管理・牽制の強化を図る等、顧客等に関する情報を利用した不正行為を防止するための適切な措置を図っているか。

④顧客等に関する情報の取扱いを第三者に委託^(注)する場合は、以下の措置を講じているか。

(注)「委託」とは、契約の形態や種類を問わず、金融商品取引業者が他の者に顧客等に関する情報の取扱いの全部又は一部を行わせることを内容とする契約の一切を含む。

イ. 外部委託先の管理について、責任部署を明確化し、外部委託先における業務の実施状況を定期的又は必要に応じてモニタリングする等、外部委託先において顧客等に関する情報管理が適切に行われていることを確認しているか。

ロ. 外部委託先において漏えい事故等が発生した場合に、適切な対応がなされ、速やかに委託元に報告される体制になっていることを確認しているか。

ハ. 外部委託先による顧客等に関する情報へのアクセス権限について、委託業務の内容に応じて必要な範囲内に制限しているか。その上で、外部委託先においてアクセス権限が付与される従業員及びその権限の範囲が特定されていることを確認しているか。更に、アクセス権限を付与された本人以外の第三者が当該権限を使用すること等を防止するため、外部委託先において定期的又は随時に、利用状況の確認（権限が付与された本人と実際の利用者との突号を含む。）が行われている等、アクセス管理の徹底が図られていることを確認しているか。

ニ. 二段階以上の委託が行われた場合には、外

部委託先が再委託先等の事業者に対して十分な監督を行っているかについて確認しているか。また、必要に応じ、再委託先等の事業者に対して自社による直接の監督を行っているか。

⑤顧客等に関する情報の漏えい等が発生した場合に、適切に責任部署へ報告され、二次被害等の発生防止の観点から、対象となった顧客等への説明、当局への報告及び公表が迅速かつ適切に行われる体制が整備されているか。また、情報漏えい等が発生した原因を分析し、再発防止に向けた対策が講じられているか。更には、他社における漏えい事故等を踏まえ、類似事例の再発防止のために必要な措置の検討を行っているか。

⑥独立した内部監査部門等において、定期的又は随時に、顧客等に関する情報管理に係る幅広い業務を対象にした監査を行っているか。また、顧客等に関する情報管理に係る監査に従事する職員の専門性を高めるため、研修の実施等の方法を適切に講じているか。

(2) 個人情報管理に係る留意事項

.....

(3) 法人関係情報を利用したインサイダー取引等の不公正な取引の防止に係る留意事項

.....

以 上

平成22年6月11日

理事会資料

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について

平成22年6月4日に金融庁から公表された「コメントの概要及びそれに対する金融庁の考え方」をもとに、平成22年5月7日付けで同庁宛に提出した「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正（案）に対する意見」に対する回答（金融庁の考え方）を下記のとおり整理しました。

（記）

該当箇所	照会事項	回答
No20 Ⅲ－２－４－(1) ①	顧客等に関する情報を保有する部署が社内規程等に沿ってその情報が適切に管理されているかを定期的にコンプライアンス部宛に報告する体制は、顧客に関する情報管理の適切性を確保するための組織体制（部門間における適切な牽制の確保を含む。）を講じているとみなしてよいか確認したい。	ご指摘のような体制を整備することも1つの方法であると考えられますが、具体的な組織体制の適切性・充分性については、個別事例ごとに実態に即して判断する必要があります。
No21 Ⅲ－２－４－(1) ②	「特に、当該情報の第三者への伝達については、上記の法令、保護法ガイドライン、実務指針の規程等に従い手続きが行われるよう十分な検討を行った上で取扱基準を定めているか。」とあるが、その記載中の「第三者」については、社外の者という理解でよいか確認したい。	改正案Ⅲ－２－４(1)②の「第三者」とは、社外の者に限らず、顧客等に関する情報を取り扱う役職員以外の者が対象になります。 なお、改正案Ⅲ－２－４(1)③・④ハの「第三者」についても、アクセス権限を付与された役職員以外の者等が対象となる一方、④柱書きの「第三者」とは顧客等に関する情報の取扱いの委託先が対象になります。 こうした違いを明確化するため、改正案Ⅲ－２－４(1)②の第三者を「他者」に修正し、③・④柱書き・④ハの「第三者」を削除いたします。

以上

協会理事および監事の選任について

平成22年7月2日
理 事 会 決 議

●協会理事および監事の選任について

平成22年6月29日をもってMU投資顧問株式会社の会員代表者が後藤 幹男氏から金上 孝氏に変更されたことに伴い、平成22年7月2日付で、金上孝氏を定款第22条第7項の規定に基づき平成22年度の協会理事に選任する。

平成22年6月29日をもって損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の会員代表者が鈴木 一郎氏から数間 浩喜氏に変更されたことに伴い、平成22年7月2日付で、数間 浩喜氏を定款第22条第7項の規定に基づき平成22年度の協会理事に選任する。

平成22年6月21日をもっていちよし投資顧問株式会社の会員代表者が城倉 昭夫氏から久木田 伸氏に変更されたことに伴い、平成22年7月2日付で、久木田 伸氏を定款第22条第7項の規定に基づき平成22年度の協会監事に選任する。

平成22年6月23日をもって朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の会員代表者が土岐 眞一氏から種邑 満氏に変更されたことに伴い、平成22年7月2日付で、種邑 満氏を定款第22条第7項の規定に基づき平成22年度の協会監事に選任する。

副会長等の選任について

平成22年7月2日
理 事 会 同 意

以下のとおり副会長等を選任する。

副 会 長 有田 浩之
 (ブラックロック・ジャパン株式会社
 代表取締役)
 佐藤 公俊
 (MDAM アセットマネジメント株式会社
 代表取締役 社長兼 CEO)
 吉川 淳
 (野村アセットマネジメント株式会社
 執行役社長)

副 会 長
専務理事 長尾 和彦
 (社団法人日本証券投資顧問業協会
 理事)

以 上

名誉顧問の委嘱について

平成22年7月2日
理 事 会 同 意

以下のとおり名誉顧問を委嘱する。

元会長 本 村 正 忠 氏
前会長 辻 雅 夫 氏

委嘱期間を平成22年6月17日から次期定時総会の日
までとする。

以 上

各常設委員会の委員および委員長 の委嘱について

平成22年7月2日
理 事 会 同 意

各常設委員会の委員は、以下のとおりとする。

●業務委員会

【委員長】	吉川 淳	野村アセットマネジメント株式会社・執行役社長
【委員】	猪股 伸晃	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社・代表取締役副社長
	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント投信株式会社・取締役社長
	金上 孝	MU投資顧問株式会社・取締役社長
	木村 博行	野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社・取締役社長
	佐藤 公俊	MDAMアセットマネジメント株式会社・代表取締役 社長兼CEO
	高橋 誠	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社・取締役会長
	津守 寿久	みずほ証券株式会社・執行役員
	奈良 正哉	みずほ信託銀行株式会社・執行役員運用企画部長
	日尾 民明	大和企業投資株式会社・執行役員

	八木 健	バイビュー・アセット・マネジメント株式会社・代表取締役兼CEO
	八木 誠	池銀投資顧問株式会社・代表取締役
	吉野 俊之	岡三アセットマネジメント株式会社・取締役社長
【事務局】	田邊 実	野村アセットマネジメント株式会社・総合企画部長

●自主規制委員会

【委員長】	有田 浩之	ブラックロック・ジャパン株式会社・代表取締役
【委員】	相澤 淳一	大和証券株式会社・執行役員
	浅井 裕史	三井不動産投資顧問株式会社・取締役社長
	荒尾 耿介	T&Dアセットマネジメント株式会社・取締役社長
	生田 卓史	トヨタアセットマネジメント株式会社・取締役社長
	川本 公英	株式会社東海東京投資顧問・取締役社長
	北野 幸広	住友信託銀行株式会社・常務執行役員
	高谷 正伸	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社・取締役社長
	松本 康	パナッシュ投資顧問株式会社・代表取締役
	森本 紀行	HCアセットマネジメント株式会社・取締役社長
	山田 裕介	株式会社ジャフコ・常務取締役

横井 正道 大和住銀投信投資顧問株
式会社・取締役社長

【事務局】 三國 美恵 ブラックロック・ジャパ
ン株式会社・コンプライ
アンス部長

(注) 委員は五十音順
以 上

各部会の部会員の推薦結果について

平成22年7月2日
理 事 会 報 告

●業務委員会

第一部会（一任）

【部 会 長】 田邊 実 野村アセットマネジメント株式会社

【副部会長】 武田 俊哉 新生インベストメント・マネジメント株式会社

【部 会 員】 工藤 智朗 MDAMアセットマネジメント株式会社

黒川 和成 みずほ信託銀行株式会社

佐野 貴宏 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

野上 幹夫 岡三アセットマネジメント株式会社

日野 徹也 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

持山 剛 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

【専門部会員】 長尾 和彦 社団法人日本証券投資顧問業協会

杉田 良実 社団法人日本証券投資顧問業協会

後藤 玲一 社団法人日本証券投資顧問業協会

【事 務 局】 廣中 一雅 野村アセットマネジメント株式会社

第二部会（不動産）

【部 会 長】 芳賀 真 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社

【副部会長】 綿貫 隆二 東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社

【部 会 員】 市川 吉紀 東京海上不動産投資顧問株式会社

沖中 秀仁 三井物産リアルティ・マネジメント株式会社

栗原万寿美 興和不動産投資顧問株式会社

小島正二郎 三菱地所投資顧問株式会社

竹内 寛 アルファアセットマネジメント株式会社

武智 莊祐 住信不動産投資顧問株式会社

服部 奨 東京建物不動産投資顧問株式会社

林 泰宏 アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド

前田 兼生 三井不動産投資顧問株式会社

【専門部会員】 長尾 和彦 社団法人日本証券投資顧問業協会

杉田 良実 社団法人日本証券投資顧問業協会

伊東 紀明 社団法人日本証券投資顧問業協会

【事 務 局】 林 正憲 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社

第三部会（ファンド）

【部 会 長】 秦野 忠之 大和企業投資株式会社

【部 会 員】 古賀 慎二 株式会社ジャフコ

【専門部会員】 長尾 和彦 社団法人日本証券投資顧問業協会

杉田 良実 社団法人日本証券投資顧問業協会

	川崎 勝彦	社団法人日本証券投資顧問業協会
第四部会 (ラップ)		
【部会長】	滝沢 郁夫	大和証券株式会社
【部会員】	柴田 和敏	みずほ証券株式会社
	信田 顕	日興コーディアル証券株式会社
	廣中 純	野村証券株式会社
【専門部会員】	長尾 和彦	社団法人日本証券投資顧問業協会
	砂山 康弘	社団法人日本証券投資顧問業協会
	加藤 義章	社団法人日本証券投資顧問業協会
【事務局】	志賀 隆也	大和証券株式会社
第五部会 (助言)		
【部会長】	高橋 誠	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
【部会員】	香川 祐一	株式会社香川アセット・マネジメント
	佐々木雄二	ビスタマックス・ファンド・アドバイザーズ株式会社
	多田 光邦	ベストイング投資顧問株式会社
	林 知之	林投資研究所
	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問株式会社
	松下 篤三	兜町インターナショナル株式会社
【専門部会員】	長尾 和彦	社団法人日本証券投資顧問業協会
	砂山 康弘	社団法人日本証券投資顧問業協会
	加藤 義章	社団法人日本証券投資顧問業協会

●自主規制委員会

第一部会 (一任)

【部会長】	与口 博史	DIAMアセットマネジメント株式会社
【副部会長】	富永 保人	MU投資顧問株式会社
【部会員】	石崎 敏郎	住友信託銀行株式会社
	岩崎 誠	大和住銀投信投資顧問株式会社
	鈴木 浩一	株式会社東海東京投資顧問
	原田 宏	トヨタアセットマネジメント株式会社
	三國 美恵	ブラックロック・ジャパン株式会社
	依田 太	株式会社OGIキャピタル・パートナーズ
【専門部会員】	長尾 和彦	社団法人日本証券投資顧問業協会
	杉田 良実	社団法人日本証券投資顧問業協会
	河野 達也	社団法人日本証券投資顧問業協会
【事務局】	鈴木 明久	DIAMアセットマネジメント株式会社

第二部会 (不動産)

【部会長】	前田 兼生	三井不動産投資顧問株式会社
【副部会長】	服部 奨	東京建物不動産投資顧問株式会社
【部会員】	上野 浩一	三菱地所投資顧問株式会社
	永易 秀夫	安田昭栄不動産投資顧問株式会社
	橋本 幸治	みずほ信託銀行株式会社
	畠山雄三郎	森ビル不動産投資顧問株式会社
	松崎 寛	日土地アセットマネジメ

	ント株式会社	加藤 義章	社団法人日本証券投資顧問業協会
武藤 欣一	野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社	【事務局】 志賀 隆也	大和証券株式会社
		第五部会 (助言)	
森峰 晋平	ジョーンズラングラサール株式会社	【部会長】 松本 康	パナッシュ投資顧問株式会社
渡辺 靖	SCJインベストメント・マネジメント株式会社	【部会員】 大松 正志	UOBアセットマネジメントジャパン株式会社
綿貫 隆二	東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社	加藤 秀樹	インタートレード投資顧問株式会社
【専門部会員】 長尾 和彦	社団法人日本証券投資顧問業協会	川合美智子	株式会社ワカバヤシ エフエックス アソシエイツ
杉田 良実	社団法人日本証券投資顧問業協会	前 一明	ファーストメイク・リミテッド株式会社
伊東 紀明	社団法人日本証券投資顧問業協会	行本 正晴	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社
【事務局】 松野健太郎	三井不動産投資顧問株式会社	余吾 兼司	株式会社余吾経済研究所
第三部会 (ファンド)		【専門部会員】 長尾 和彦	社団法人日本証券投資顧問業協会
【部会長】 古賀 慎二	株式会社ジャフコ	砂山 康弘	社団法人日本証券投資顧問業協会
【部会員】 秦野 忠之	大和企業投資株式会社	加藤 義章	社団法人日本証券投資顧問業協会
【専門部会員】 長尾 和彦	社団法人日本証券投資顧問業協会		(注) 部会員は五十音順
杉田 良実	社団法人日本証券投資顧問業協会		以上
川崎 勝彦	社団法人日本証券投資顧問業協会		
第四部会 (ラップ)			
【部会長】 滝沢 郁夫	大和証券株式会社		
【部会員】 信田 顕	日興コーディアル証券株式会社		
廣中 純	野村證券株式会社		
吉岡 秀郎	みずほ証券株式会社		
【専門部会員】 長尾 和彦	社団法人日本証券投資顧問業協会		
砂山 康弘	社団法人日本証券投資顧問業協会		

平成23年度税制改正要望について

平成22年7月2日
理事会報告

平成22年6月30日

会員代表者 各位

社団法人 日本証券投資顧問業協会
事務局長 宮保 貞

平成23年度 税制改正要望に係る御意見の募集について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

金融庁が平成23年度税制改正要望を取りまとめるにあたり、「平成23年度 税制改正要望に係る御意見の募集について」を同庁ホームページに公表し、意見の募集を行っております。

つきましては、同庁のホームページをご確認頂き、御意見があれば金融庁総務企画局政策課金融税制室「税制改正要望 意見募集担当」までお送り下さい（電子メール又は郵送。電話・ファックスでの提出は不可）。

なお、協会経由でご提出頂く場合には、7月7日（水）までに当協会に御意見をお寄せ下さい（金融庁宛提出は7月12日（月）正午締切となっておりますので、御留意願います。）。

敬 具

<様 式>

厚生労働省 政策統括官付社会保障担当参事官室
「税制改正要望担当」宛

平成23年度厚生労働省税制改正に関する要望

要望者名 (個人の場合は年齢、性別、ご職業をご記入ください。法人の場合は部署名及び担当者名もご記入ください。)	社団法人 日本証券投資顧問業協会 会長 岩間 陽一郎 担当 後藤 玲一（協会事務局 調査役）
住所 (法人の場合は所在地)	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号 (東京証券会館七階)
電話番号	03-3663-0505
FAX 番号	03-3663-0510

要望項目名	年金における特別法人税の撤廃
種別	①. 新しい税制措置に係るもの 2. 既存の税制措置の拡充や延長に係るもの ※どちらかに○印を付してください。
要望税目	国税（法人税） 地方税（法人住民税）
関係法令（条項）	法人税法 第8条、第10条の2、第84条、附則第20条 租税特別措置法 第68条の4
要望内容の詳細	企業年金制度（確定給付企業年金等）における積立金に係る特別法人税を撤廃すること。
措置を必要とする期間	恒久
要望理由（必要性・妥当性）	確定給付企業年金および厚生年金基金等の積立金に対する特別法人税については、平成23年3月末までその課税が凍結されているところであるが、仮にこの措置が解除されれば、厳しい資産運用環境が続くことが予想される中、企業年金等の運用段階での積立金への課税は、年金資産の運用にとって大きな負担となることが想定され、企業にとっても財務の健全性の観点から極めて重要な問題であり、企業年金制度の持続性を確保するうえで重大な阻害要因になりかねない。また、諸外国においても、年金に対する税制については、積立段階は非課税であることが通例となっていることから、特別法人税を撤廃することを要望する。

期待される効果	企業年金の新規導入や適格退職年金からの移行の障害となっている「特別法人税」を撤廃することにより、企業年金制度に関する企業のモチベーションを高め、公的年金を補完する企業年金制度の健全な発展・持続性の確保に資する。
税収の減収見込額	
備考	

※分かる範囲で簡潔に記入して下さい。

※参考資料があれば添付して下さい。

会 員 名 簿

(平成22. 9. 17)

- (注) 1. 業者名簿欄の※は、投資運用業のうち投資一任契約に係る業務を行う者及びファンド運用業者。(9月17日現在234業者。)
2. 個人業者については、営業所がある場合、営業所の住所を所在地とした。
3. 所在地欄の*は連絡先住所。
4. 所在地が東京23区の場合は区名より記載。政令指定都市及び県庁所在地は市名より記載。
5. 平成22年9月17日現在の会員数は441。

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	〔あ行〕		
	アーツ証券(株)	☎104-0033 中央区新川2-1-9 石川ビル4F	☎03-5542-8010
※	アール・エー・アセット・マネジメント(株)	☎106-0031 港区西麻布1-3-10 KN西麻布ビル1F	☎03-5771-2271
※	RCMジャパン(株)	☎106-6014 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	☎03-6229-0200
	アイ・ヴィジョン(株)	☎171-0014 豊島区池袋2-23-1	☎03-5953-6511
※	アイ・キャピタル・インベストメント・アドバイザーズ(株)	☎150-0013 渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート	☎03-5475-3534
	(株)アイアムプロパティ	☎101-0054 千代田区神田錦町1-5	☎03-3518-4177
※	アイエヌジー投信(株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート	☎03-5210-0610
※	藍澤証券(株)	☎103-0027 中央区日本橋1-20-3	☎03-3272-3734
※	ITCインベストメント・パートナーズ(株)	☎107-0061 港区北青山2-11-3	☎03-5770-2710
	IBS証券(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル22F	☎03-5521-1253
※	(株)アヴェールセック	☎105-0013 港区浜松町2-1-18 トップスビル3F *☎813-0011 福岡市東区香椎1-8-20	☎03-5777-1500
	(有)アクエリアス・インベストメント	☎101-0054 千代田区神田錦町3-16-11	☎03-5733-1841
	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン(株)	☎108-0072 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14F	☎03-5793-2200
※	アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問(株)	☎108-0072 港区白金1-17-3	☎03-5447-3100
※	アクシーズ・ジャパン証券(株)	☎103-0021 中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済ビル7F	☎03-5200-2120
※	朝日ライフアセットマネジメント(株)	☎168-0063 杉並区和泉1-22-19 朝日生命代田橋ビル	☎03-3323-6201

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	アジア・パシフィック・ランド・(ジ ャパン)・リミテッド	☎107-0052 港区赤坂2-17-7 赤坂溜池タワ ー9F	☎03-4560-7000
	亜洲商事(株)	☎103-0007 中央区日本橋浜町2-60-10	☎03-5652-3531
※	アジリティー・アセット・アドバイザーズ(株)	☎104-0033 中央区新川1-17-18	☎03-3552-8878
※	あすかアセットマネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダ イビル6F	☎03-3500-9800
※	アストマックス(株)	☎141-0022 品川区東五反田2-10-2 東五反 田スクエア5F	☎03-5447-8400
	(株)アセットソリューション	☎104-0061 中央区銀座1-6-2	☎03-5524-0108
※	アセットデザイン(株)	☎104-0031 中央区京橋2-7-14 ビュレック ス京橋701	☎03-5250-0027
※	アトラス・パートナーズ(株)	☎102-0093 千代田区平河町2-5-6 新平河ビ ル4F	☎03-3230-2091
	アトランティス・インベストメント・ リサーチ・コーポレーション(株)	☎105-0013 港区浜松町1-30-5 浜松町スク エア Studio1805	☎03-3436-6321
※	アバディーン投信投資顧問(株)	☎105-0001 港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビ ル	☎03-4578-2211
	アブラハム・プライベートバンク(株)	☎105-0001 港区虎ノ門5-1-15 虎ノ門MTビ ル3F	☎03-5776-7060
	阿倍野センタービル(株)	☎545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36	☎06-6623-7000
※	アマデウスアドバイザーズ(株)	☎107-0052 港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂森ビル 10F	☎03-3584-7303
※	アムンディ・ジャパン(株)	☎103-0026 千代田区内幸町1-2-2	☎03-3593-5900
※	アライアンス・バーンスタイン(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-3 丸の内ト ラストタワー本館	☎03-5962-9000
	アライアンスコミュニケーション(株)	☎104-0032 中央区八丁堀2-30-16	☎03-3553-7443
※	アラディン・キャピタル投資顧問(株)	☎105-6032 港区虎ノ門4-3-1 城山JTトラ ストタワー	☎03-5472-7757
	^{あらや} (株)新屋経済研究所	☎151-0061 渋谷区初台1-9-13	☎03-3374-9731
※	アリコアセットマネジメント(株)	☎130-0012 墨田区太平4-1-3	☎03-6658-1071
※	アルファアセットマネジメント(株)	☎107-0061 港区北青山1-2-3 青山ビル	☎03-3401-5621
	アルファジャパンアセットアドバイザ ーズ(株)	☎103-0028 中央区八重洲1-5-3 不二ビル 2F	☎03-3272-8544

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	アルボーン・パートナーズ投資顧問(株)	☎100-0014 千代田区永田町2-14-3 赤坂東急ビル7F	☎03-5521-1616
	アンカー・シップ・インベストメント(株)	☎104-0028 中央区八重洲2-4-1	☎03-3242-3950
	アンツ・アセットマネジメント(株)	☎460-0008 名古屋市中区栄3-2-3	☎052-269-8157
	イー・キャピタル(株)	☎103-0014 中央区日本橋蛸殻町1-13-1 日本橋北島ビル	☎03-5652-0610
※	池銀投資顧問(株)	☎541-0056 大阪市中央区久太郎町3-3-6 大阪池銀ビル5F	☎06-6120-2051
	イタウ・ジャパン・アセットマネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-7	☎03-3539-3849
	いちごアセットマネジメント(株)	☎150-0012 渋谷区広尾1-1-31	☎03-6419-1515
※	いちよし証券(株)	☎104-0032 中央区八丁堀2-14-1	☎03-3555-6277
※	いちよし投資顧問(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町1-11-2	☎03-3639-8411
	伊藤忠キャピタル証券(株)	☎102-0076 千代田区五番町12-3 五番町 YSビル2F	☎03-5216-0121
	井上投資コンサルタント事務所	☎450-0003 名古屋市中村区名駅南1-23-14 大和ビル803号	☎052-571-6420
	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)	☎101-0051 千代田区神田神保町2-2-31 第三末ビル	☎03-3239-7701
	インタートレード投資顧問(株)	☎104-0032 中央区八丁堀4-7-1 第3桜橋ビル7F	☎03-3537-6511
	(株)インテグラル・アドバイザーズ	☎135-0064 江東区青海2-7-4-730	☎03-5500-4910
	(株)インテグレックス	☎150-0012 渋谷区広尾5-8-14	☎03-5793-3205
	(株)インデックス	☎182-0022 東京都調布市国領町8-2-9 ライフタウン国領823	☎03-6404-8022
	INDRA Investments (株)	☎107-6012 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル12F	☎03-4360-8248
	(株)インフィニティ・アセット・マネジメント	☎106-0032 港区六本木6-16-50 トリプレックスヤナギワラビル001	☎03-3423-7491
	インフォカート(株)	☎289-1115 千葉県八街市八街ほ230-73 シオンビル3	☎043-440-6702
※	インベスコ投信投資顧問(株)	☎105-6025 港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー25F	☎03-6402-2600
	ヴァリュールインベストメント(株)	☎103-0008 中央区日本橋中洲5-1-108	☎03-5623-6081

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	(株)ヴァレックス・パートナーズ	☎103-0025 中央区日本橋茅場町1-6-17 十字屋ビル 6 F	☎03-3668-5039
	(株)ウィナーズ・サポート	☎160-0023 新宿区西新宿6-21-1 アイタウン・プラザ B106	☎03-5909-8225
※	ウエスタン・アセット・マネジメント(株)	☎100-6536 千代田区丸の内1-5-1	☎03-4520-4300
	ウェスト・ヴィレッジ・キャピタル(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル	☎03-6212-7910
※	上田八木証券(株)	☎103-0021 中央区日本橋本石町1-1-9	☎03-3270-2845
※	ウエリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール共和国049909 シックス・バッテリー ロード・スイート17-06	☎65-534-5225
	ウエル・アセット・マネジメント(株)	☎105-0002 港区愛宕1-6-7 愛宕山弁護士ビル606	☎03-6402-0200
	ウエルス・ベイ・インベストメント(株)	☎177-0053 練馬区関町南2-24-11-107	☎03-5530-8276
※	AIJ投資顧問(株)	☎103-0027 中央区日本橋2-2-6	☎03-5299-6660
※	HSBC投信(株)	☎103-0027 中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング	☎03-3548-5690
※	HCアセットマネジメント(株)	☎101-0051 千代田区神田神保町1-13 コンベックス神保町	☎03-5283-1650
	エイピーエス・アセット・マネジメント(株)	☎100-0013 千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル 7 F	☎03-3580-3341
※	AIFAMアセットマネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル 9 F	☎03-5510-2001
※	エー・アイ・キャピタル(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-9-1 丸の内中央ビル10F	☎03-5218-5230
※	ASAアセットマネジメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-3-13 神谷町セントラルプレイス10F	☎03-5425-6771
※	(株)エーエム・ファンド・マネジメント	☎100-0011 千代田区内幸町1-5-2	☎03-6205-0836
	エーオン ベンフィールドジャパン(株)	☎102-0076 千代田区五番町12-1 番町会館	☎03-3237-6600
	エース証券(株)	☎541-0053 大阪市中央区本町2-6-11	☎06-6267-2111
※	(株)エーマックス	☎130-0012 墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 10F	☎03-3829-3543
※	SMBCフレンド証券(株)	☎103-8221 中央区日本橋兜町7-12	☎03-3669-3211
※	SCJインベストメント・マネジメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28	☎03-5776-1300

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	エステック不動産投資顧問(株)	☎921-8013 金沢市新神田5-5	☎076-291-5750
※	SBIアセットマネジメント(株)	☎106-6017 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	☎03-6229-0170
※	SBIエステートマネジメント(株)	☎106-6015 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー 15F	☎03-6229-0675
※	SPCアセットマネジメント(株)	☎104-6591 中央区明石町8-1 聖路加タワー 40F	☎03-6278-5588
	NSN (株)	☎330-6029 さいたま市中央区新都心11-2	☎048-600-0677
	NCF 不動産投資顧問(株)	☎812-0018 福岡市博多区住吉1-2-25 キャナルシティ・ビジネスセンター 9F	☎092-281-1713
	エヌユー知財フィナンシャルサービス(株)	☎135-8560 江東区豊洲1-1-1	☎03-5546-5500
※	エピック・パートナーズ・インベストメント(株)	☎100-0013 千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館32F	☎03-5521-8821
	(株)エフ・エリオット	☎146-0085 大田区久が原1-32-2	☎03-3755-5506
	エフアールエム・インターナショナル・リミテッド	☎100-6104 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 4F	☎03-5157-8280
	FIP 投資顧問(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町3-10-5 グランヴァンデュヴェール東京402	☎03-3249-7898
	(株)FEインベスト	☎103-0025 中央区日本橋茅場町1-4-9 日本ビル	☎03-3666-0661
	FX invest advisers (株)	☎460-0002 名古屋市中区丸の内2-8-30	☎052-253-7711
	(株)FXトレーディングシステムズ	☎100-6217 千代田区丸の内1-11-1	☎03-6275-6666
	(株)エフピーアイ	☎541-0041 大阪市中央区北浜2-6-6	☎06-4706-7778
	(株)M・Aアセットマネージメント	☎105-0003 港区西新橋1-6-12 アイオス虎ノ門ビル	☎03-3500-4425
※	MIDアセットマネジメント(株)	☎530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-4 アクア堂島東館	☎06-6442-5811
	(株)MAM	☎107-0052 港区赤坂3-2-8 アセンド赤坂 2F	☎03-3560-8970
※	エムエフエス・インベストメント・マネジメント(株)	☎100-0013 千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル16F	☎03-5510-8550
※	エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネージメント・ジャパン(株)	☎104-0031 中央区京橋1-2-5 京橋TDビル 7F	☎03-5204-5545

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	(株)エムケーキャピタルマネージメント	☎107-0062 港区南青山5-1-10	☎03-6402-0200
※	MDAMアセットマネジメント(株)	☎107-0061 港区北青山3-6-7	☎03-5469-3700
※	MU投資顧問(株)	☎103-0022 中央区日本橋室町3-2-15	☎03-5202-1801
	MY ADVISOR (株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1 インペリアルタワー 15F	☎03-3512-5610
	Elliott Advisors Asia Limited	☎107-6243 港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43F	☎03-4588-7000
※	LCR不動産投資顧問(株)	☎100-6125 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 25F	☎03-3580-1380
	(株)LC パートナーズ	☎107-0051 港区元赤坂1-1-8	☎03-6804-1407
	エンジェルジャパン・アセットマネジメント(株)	☎105-0005 千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワー N 館	☎03-5288-7522
	(株)オー・エイチ・アイ	☎810-0001 福岡市中央区天神4-6-7	☎092-733-2681
	(株)オー・ディー・ビー	☎113-0031 文京区根津2-30-5	☎03-3823-0855
※	オークス投資顧問(株)	☎104-0061 中央区銀座6-7-16 岩月ビル	☎03-3569-3301
※	(株)OGIキャピタル・パートナーズ	☎105-0003 港区西新橋3-24-10 ハリファックス御成門ビル	☎03-6703-0123
	太田忠投資評価研究所(株)	☎154-0011 世田谷区上馬4-25-8	☎03-3795-8145
※	岡三アセットマネジメント(株)	☎104-0028 中央区八重洲2-8-1	☎03-3516-1188
※	オカトーインベストメントマネジメント(株)	☎104-0032 中央区八丁堀4-3-3	☎03-3552-1366
	オフィス マイ エフ・ピー (吉野 充巨)	☎131-0031 墨田区墨田3-7-2 グランディール墨田101	☎03-6657-2611
	(有)OFFICE SAKAKI	☎150-0002 渋谷区渋谷4-1-23 秀和高樹町レジデンス503	☎03-3400-8876
	オフィスデータサービス(株)	☎102-0072 千代田区飯田橋2-4-5	☎03-6683-2631
※	オリックス・インベストメント(株)	☎105-6135 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル33F	☎03-3435-3011
※	オリックス不動産投資顧問(株)	☎105-6135 港区浜松町2-4-1	☎03-3435-4389
	(株)オルタナレッジ	☎150-0046 渋谷区松濤1-16-11	☎03-6324-5672
	[か行] CarVal Investors Pte. Ltd.	☎100-0005 千代田区丸の内3-2-3	☎03-3217-0235
※	ガートモア・アセットマネジメント(株)	☎100-0006 千代田区有楽町1-5-1 日比谷マリニビル	☎03-3593-9060

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	ガイヤ・キャピタル・マネジメント(株)	☎107-6012 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	☎03-4360-8330
	香賀投資顧問(株)	☎760-0050 高松市亀井町8-12 日下住宅ビル4F	☎087-831-9181
	(株)香川アセット・マネジメント	☎150-6018 渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー 18F	☎03-5789-5752
	(株)格付投資情報センター	☎103-0027 中央区日本橋1-4-1	☎03-3276-3400
	株式投資研究会アップサイド	☎610-0352 京都府京田辺市花住坂1-16-9	☎0774-64-4719
	兜町インターナショナル(株)	☎101-0048 千代田区神田司町2-10 神田司町国土ビル4F	☎03-3254-7251
	ガレーラ・インベストメント(株)	☎107-0062 港区南青山2-4-15 天翔南青山ビル2F	☎090-7004-8975
※	GALILEO JAPAN(株)	☎102-0074 千代田区九段南3-8-11 飛栄九段ビル9F	☎03-6272-6611
	(株)きのしたてるのぶ事務所	☎130-0022 墨田区江東橋2-128-1006	☎03-5212-8727
	キャピタランド・ジャパン(株)	☎100-6421 千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング21F	☎03-5219-0788
※	キャピタルアセットマネジメント(株)	☎103-0027 中央区日本橋3-12-2 朝日ビルディング4F	☎03-5205-0700
※	キャピタルアドバイザーズ(株)	☎104-0061 中央区銀座7-13-10 日本興亜銀座ビル3F	☎03-5962-8600
※	キャピタル・インターナショナル(株)	☎100-6533 千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング	☎03-6366-1000
	(株)キャピタル・ブレイン	☎102-0083 千代田区麴町1-5-6 麴町守屋ビル2F	☎03-3261-2641
	(株)QCアセット	☎150-0001 渋谷区神宮前1-15-15	☎03-6438-2825
	九州・アジア・パートナーズ(株)	☎810-0001 福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル11F	☎092-736-3737
	共和証券(株)	☎103-0026 中央区日本橋兜町8-3	☎03-3666-1381
	(有)九十九里投資顧問	☎289-1326 千葉県山武市成東2819-22	☎0475-82-8581
※	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・アセットマネジメント(株)	☎100-6113 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 13F	☎03-3596-7090
	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド投資顧問(株)	☎100-6113 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 13F	☎03-3596-7031
※	クリックシス(株)	☎106-0032 港区六本木3-2-31	☎03-6229-3860

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	クレディ・スイス証券(株)	☎160-6024 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	☎03-4550-9198
	グローバル・アライアンス・リアルティ(株)	☎102-0083 千代田区麴町4-1	☎03-3262-1471
※	グローバルリンクアドバイザーズ(株)	☎531-0072 大阪市北区豊崎2-7-9 豊崎いずみビル4F	☎06-4802-2278
※	K2アドバイザーズ・ジャパン(株)	☎105-0011 港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー	☎03-6860-4114
※	(株)ケートス・キャピタル・パートナーズ	☎104-0031 中央区京橋2-3-3 華清ビル4F	☎03-3275-0731
※	ケネディクス・アドバイザーズ(株)	☎105-0004 港区新橋2-2-9 KDX新橋ビル	☎03-3519-4056
※	(株)玄海キャピタルマネジメント	☎810-0041 福岡市中央区大名2-4-22 新日本ビル3F	☎092-739-2355
	(株)コアアセットマネジメント	☎116-0013 荒川区西日暮里2-22-1	☎03-5615-2701
	興和不動産(株)	☎107-8691 港区南青山1-15-5	☎03-6745-5002
※	興和不動産投資顧問(株)	☎107-0062 港区南青山1-15-5	☎03-6745-5038
	(株)ゴールデンチャート・エー・エム・エス	☎250-0117 神奈川県南足柄市塚原4638-24	☎0465-73-4601
※	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)	☎106-6144 港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	☎03-6437-6000
※	国際投信投資顧問(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-1-1	☎03-5221-6200
	コスモ証券(株)	☎541-8521 大阪市中央区今橋1-8-12	☎06-6229-2306
	(株)許斐	☎107-0052 港区赤坂1-11-36	☎03-3505-5461
	〔さ行〕		
	(株)ザ・タイミング株式投資学研究所	☎614-8332 京都府八幡市橋本新石29-8	☎075-972-2325
	(株)ザイナスアセットマネジメント	☎103-0027 中央区日本橋3-5-13	☎03-3275-0881
	(有)Samanta-bhadra Capital Research	☎242-0007 神奈川県大和市中央林間2-13-9 トウトアームス I -302	☎046-208-7549
※	さわかみ投信(株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町6-12 紀尾井町福田家ビル	☎03-5226-7980
※	燦アセットマネジメント(株)	☎100-0006 千代田区有楽町1-7-1	☎03-5220-3841
	サンアローズ・インベストメント(株)	☎160-0023 新宿区西新宿3-1-4	☎03-5909-8850
	三幸エステート(株)	☎104-0061 中央区銀座4-6-1 銀座三和ビル	☎03-3564-8011

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	CIC 投資顧問(株)	☎101-0034 千代田区神田東紺屋町28 那智ビル3F	☎03-5297-7500
	CSR デザイン環境投資顧問(株)	☎104-0032 中央区八丁堀3-28-12 第3博公ビル3F	☎03-3523-7050
※	(株)GCIアセット・マネジメント	☎101-0065 千代田区西神田3-8-1	☎03-3556-5540
	(株)GCSAM	☎103-0022 中央区日本橋室町4-3-12 パンゼイ室町ビル10F	☎03-3281-1207
※	(株)GCM	☎150-0001 渋谷区神宮前5-52-2	☎03-5774-8801
※	GCMインベストメンツ(株)	☎106-0032 港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル	☎03-5573-8110
	シービー・リチャード・エリス・インベスターズ・ホールディングス(株)	☎105-6015 港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー 15F	☎03-5777-6440
※	ジェイ・レップ・インベストメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワー N 館20F	☎03-6910-3315
※	ジェイ・レップ・ファンド・マネジメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワー N 館13F	☎03-6910-3310
	JPアセット・マネジメント(株)	☎102-0083 千代田区麴町4-4-5 麴町シャインビル3F	☎03-3265-1795
	J Flag インベストメント(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町1-16-7 十字屋ビル7F	☎03-3666-0974
※	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	☎100-6432 千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	☎03-6736-2000
※	シオズミアセットマネジメント(株)	☎105-0003 港区西新橋3-13-7	☎03-5472-7201
※	JAICアセット・マネジメント(株)	☎101-8570 千代田区神田錦町3-11 精興竹橋共同ビル	☎03-3259-8516
	ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッド	☎100-0005 千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル11F	☎03-6250-9820
※	ジャパン・ウェルス・マネジメント証券(株)	☎105-6036 港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー 36F	☎03-5425-3550
	ジャパンインベスト(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-21 葦手第2ビル7F	☎03-6402-7620
※	ジャパンオルタナティブ証券(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル	☎03-3510-0961
※	(株)ジャフコ	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-2	☎03-5223-7536
※	シュローダー証券投信投資顧問(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-3	☎03-5293-1223

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	(株)ジョイント・アセットマネジメント	☎153-0063 目黒区目黒2-10-11 目黒山手ブレイス7F	☎03-5759-8888
	ジョーンズラングラサール(株)	☎100-0014 千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー3F	☎03-5511-3295
※	しんきんアセットマネジメント投信(株)	☎104-0031 中央区京橋3-8-1	☎03-5524-8161
※	新光投信(株)	☎103-0027 中央区日本橋1-17-10	☎03-3277-1811
※	新生インベストメント・マネジメント(株)	☎100-8501 千代田区内幸町2-1-8	☎03-5157-5530
※	シンプレクス・アセット・マネジメント(株)	☎100-6515 千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング15F	☎03-5208-5211
※	シンプレクス不動産投資顧問(株)	☎100-6515 千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング15F	☎03-5218-8090
	スター・マイカ(株)	☎107-0052 港区赤坂2-17-22	☎03-3568-1091
	スター・マイカ・アセットマネジメント(株)	☎107-0052 港区赤坂2-17-22	☎03-3568-0751
	スターリングパートナーズ合同会社	☎141-0032 品川区大崎1-14-3-1003	☎03-3222-8730
※	(株)スタッツインベストメントマネジメント	☎102-0093 千代田区平河町1-7-20 COI平河町ビル7F	☎03-6658-4361
	スティール・パートナーズ・ジャパン合同会社	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル	☎03-6212-5070
※	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)	☎107-6239 港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	☎03-4530-7380
※	ステート・ストリート・グローバル・マーケッツ証券(株)	☎107-6239 港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	☎03-4530-7578
	(株)ストラテジックパートナーズ・インベストメント	☎104-0061 中央区銀座1-15-7 マック銀座ビル3F	☎03-5524-6252
※	スパークス・アセット・マネジメント(株)	☎141-0032 品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F	☎03-5435-8200
	スピリタス・インベストメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門3-11-9	☎03-6450-1036
※	住信アセットマネジメント(株)	☎104-0028 中央区八重洲2-3-1	☎03-6259-3800
	(株)住信基礎研究所	☎104-0031 中央区京橋1-2-5	☎03-5205-1411
※	住信不動産投資顧問(株)	☎100-6611 千代田区丸の内1-9-2	☎03-6256-5530
※	住友信託銀行(株)	☎100-6611 千代田区丸の内1-9-2	☎03-6256-3530
	(株)清和クリエイト	☎105-0012 港区芝大門1-1-23	☎03-5470-2008

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	セキュアード・キャピタル・ジャパン(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス20F	☎03-5776-1300
※	ゼスト・アセットマネジメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門1-1-23	☎03-3503-6271
	(株)セントロ	☎106-0047 港区南麻布5-4-2	☎03-5423-4800
	ソーシャル・イノベーション(株)	☎105-0001 港区虎ノ門1-15-11 虎ノ門林ビル6F	☎03-3581-1919
※	損保ジャパン・アセットマネジメント(株)	☎103-0027 中央区日本橋2-2-16 共立日本橋ビル	☎03-5290-3400
	〔た行〕		
※	DIAMアセットマネジメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-3-1	☎03-3216-0101
※	第一投資顧問(株)	☎101-0061 千代田区三崎町2-22-18	☎03-5211-1061
	大伸経済研究社	☎501-3144 岐阜市芥見大般若2-25-2	☎058-243-5690
※	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)	☎102-0083 千代田区麴町5-1 NK 真和ビル	☎03-5212-4811
	(有)対和	☎104-8109 中央区銀座4-11-2	☎03-3542-2044
※	大和企業投資(株)	☎102-0073 千代田区九段北1-8-10	☎03-6910-2600
※	大和証券(株)	☎100-6752 千代田区丸の内1-9-1	☎03-5555-2111
※	大和証券投資信託委託(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町2-10-5	☎03-5695-2111
※	大和住銀投信投資顧問(株)	☎100-0013 千代田区霞が関3-2-1	☎03-6205-0200
※	(株)大和ファンド・コンサルティング	☎100-0004 千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル5F	☎03-6225-3200
	(株)ダウ	☎103-0026 中央区日本橋兜町10-5 オリエンタルビル	☎03-3664-0541
	(株)ダヴィンチ・アドバイザーズ	☎104-0061 中央区銀座6-2-1 ダヴィンチ銀座9F	☎03-6215-9700
	(株)TAKARA	☎135-0007 江東区新大橋3-11-15	☎03-3633-7327
※	タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)	☎107-0052 港区赤坂1-11-30	☎03-5114-6622
	タッチストーン・キャピタル・リアルティ(株)	☎107-0052 港区赤坂1-11-30	☎03-5575-6800
	タッチストーン・キャピタル証券(株)	☎107-0052 港区赤坂1-11-30	☎03-5575-6800
	田原投資コンサルティング(株)	☎106-0032 港区六本木7-18-11 DMビル5F	☎03-5775-7191
	(株)WLパートナーズ	☎530-6126 大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル26F	☎06-4803-5680

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	ダルトン・アドバイザー(株)	☎102-0083 千代田区麴町1-6-11	☎03-5210-0039
※	タワー投資顧問(株)	☎105-0012 港区芝大門1-2-18 野依ビル2F	☎03-5404-7722
	タンゴ・インベストメント・プレインズ(株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニビジネスコート3015	☎03-5213-1015
※	ちばぎんアセットマネジメント(株)	☎130-0022 墨田区江東橋2-13-7	☎03-5638-1450
	中央投資経済	☎460-0008 名古屋市中区栄1-14-20 東海御園ハイツ403	☎052-201-6015
	中央不動産(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-6-2	☎03-3213-7161
※	中央三井アセットマネジメント(株)	☎105-8574 港区芝3-23-1	☎03-5440-0140
※	中央三井信託銀行(株)	☎105-8574 港区芝3-33-1	☎03-5232-3331
※	中央三井トラスト・リアルティ(株)	☎103-0022 中央区日本橋室町3-2-8	☎03-5203-8360
※	中銀アセットマネジメント(株)	☎700-0823 岡山市北区丸の内2-10-17 吉備興業ビル	☎086-224-1512
※	T&Dアセットマネジメント(株)	☎105-0022 港区海岸1-2-3	☎03-3434-5510
※	T. ロウ・プライス・グローバル投資顧問	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル20F	☎03-3504-1810
	ディー・アイ・トウキョー(株)	☎106-0032 港区六本木6-8-23	☎03-5775-2872
※	(株)ティーエルディービーパートナーズ	☎100-0014 千代田区永田町2-12-4 赤坂山王センタービル6F	☎03-5157-2666
※	TT グローバル・アセットマネジメント(株)	☎105-0011 港区芝公園3-6-22 JCビル4F	☎03-5777-1040
※	TFM Asset Management AG	☎101-0044 千代田区鍛冶町1-10-4 丸石ビル	☎03-5256-3551
	Teneo Partners (株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町3-31-1102	☎03-4550-2518
	デュエット・オルタナティブ・インベストメンツ・リミテッド	☎107-0062 港区南青山2-27-19 abcd青山ビル4F	☎03-5771-7101
※	ドイチェ・アセット・マネジメント(株)	☎100-6173 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	☎03-5156-5000
※	(株)東海東京投資顧問	☎103-0027 中央区日本橋2-13-10	☎03-3517-8740
※	東急不動産キャピタル・マネジメント(株)	☎150-0036 渋谷区南平台町3-8 渋谷TSKビル	☎03-5456-7109
	東急リパブル(株)	☎150-0043 渋谷区道玄坂1-9-5	☎03-3463-3711
※	東京海上アセットマネジメント投信(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル	☎03-3212-8421

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	東京海上不動産投資顧問(株)	☎105-0021 港区東新橋2-4-1 サンマリーノ 汐留 7 F	☎03-5733-3001
※	東京キャピタルマネジメント(株)	☎104-0041 中央区新富1-14-1 セントラル イーストビル 2 F	☎03-6280-0700
※	東京建物不動産投資顧問(株)	☎103-0028 中央区八重洲1-9-8	☎03-3548-2477
	東京建物不動産販売(株)	☎163-0647 新宿区西新宿1-25-1	☎03-3342-6277
	Tokio Marine Asset Management (London) Limited	150 Leadenhall Street London EC3V 4TE United Kingdom	☎44-20-7398- 2986
	東西土地建物投資顧問(株)	☎104-0061 中央区銀座2-5-8 GM-G ビル 7 F	☎03-5524-0567
	トーセイ(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-2-3 虎ノ門トーセ イビル	☎03-3435-2860
※	トーセイ・アセット・アドバイザーズ (株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-2-3	☎03-5408-7776
※	(株)トップストリームAM	☎107-0052 港区赤坂3-21-4	☎03-6234-6071
※	トヨタアセットマネジメント(株)	☎105-0022 港区海岸1-11-1	☎03-5776-4751
	(株)トレーディングスター	☎103-0016 中央区日本橋小網町11-5	☎03-3667-0055
	トレード・サイエンス(株)	☎169-0051 新宿区西早稲田1-22-3 早稲田 大学19-3号館 早稲田大学イン キュベーションセンター 02室	☎03-5292-3851
※	[な行] ナティクシス・アセット・マネジメン ト(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-3 日比谷国 際ビル 5 F	☎03-3501-7501
※	南都投資顧問(株)	☎630-8115 奈良市大宮町6-2-1	☎0742-35-8751
※	ナンバーワンアセットマネジメント(株)	☎103-0027 中央区日本橋3-14-1 新々会館 ビル 4 F	☎03-4500-4800
※	21世紀アセットマネジメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1	☎03-6212-6252
	(株)日貿信	☎103-0027 中央区日本橋2-1-10	☎03-3271-4602
※	日興アセットマネジメント(株)	☎107-6242 港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・ タワー	☎03-6447-6000
※	日興グローバルラップ(株)	☎103-0016 中央区日本橋小網町9-2	☎03-4577-8800
※	日興コーディアル証券(株)	☎100-8325 千代田区丸の内3-3-1	☎03-5644-3111
	日興年金コンサルティング(株)	☎103-0026 中央区日本橋兜町8-1	☎03-5614-1801

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)	☎103-0026 中央区日本橋兜町8-1	☎03-5644-1600
※	ニッセイアセットマネジメント(株)	☎100-8219 千代田区丸の内1-6-6	☎03-5533-4000
※	日土地アセットマネジメント(株)	☎100-0013 千代田区霞が関1-4-1	☎03-3501-6655
	ニッポン ファイナンス マネージメント(株)	☎150-0012 渋谷区広尾5-19-10 ウィル ハギヤビル	☎03-5421-2141
※	日本エンジェルズ・インベストメント(株)	☎107-0051 港区元赤坂1-5-25	☎03-5770-6301
※	日本バリュー・インベスターズ(株)	☎101-0048 千代田区神田司町2-2-2 大森ビル 3 F	☎03-5289-0970
※	(株)日本グローバル・インベストメント	☎102-0076 千代田区五番町1-9	☎03-5214-0808
	日本 GE (株)	☎107-6110 港区赤坂5-2-20	☎03-6880-1600
	日本土地建物(株)	☎100-0013 千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル	☎03-3501-6258
	日本みらいキャピタル(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル	☎03-3500-4250
	ニュースアセットマネジメント(株)	☎150-0011 渋谷区東3-11-10 恵比寿ビル	☎03-5466-1648
※	ニュースミス・キャピタル投資顧問(株)	☎105-0011 港区芝公園1-3-12	☎03-5425-7878
※	ニューバーガー・バーマン(株)	☎100-6510 千代田区丸の内1-5-1	☎03-5218-1930
	ネオステラ・キャピタル(株)	☎103-0027 中央区日本橋1-17-10	☎03-6202-9521
	(株)NEXT TRUST	☎113-0033 文京区本郷1-33-6 ヘミネスIIビル	☎03-5842-2750
※	農中信託銀行(株)	☎101-0047 千代田区内神田1-1-12 コープビル内	☎03-5281-1311
※	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー 26F	☎03-5221-1200
※	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)	☎106-6010 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー10F	☎03-5575-5780
	(株)ノーブル	☎104-0032 中央区八丁堀1-12-6 栄ビル 2 F	☎03-5566-0005
※	野村アセットマネジメント(株)	☎103-8260 中央区日本橋1-12-1	☎03-3241-9511
※	野村証券(株)	☎103-8011 中央区日本橋1-9-1	☎03-3211-1811
※	野村信託銀行(株)	☎100-0004 千代田区大手町2-2-2	☎03-5202-1600
	(株)野村総合研究所	☎100-0005 千代田区丸の内1-6-5	☎03-5533-2111
※	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	☎103-0007 中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー 16F	☎03-6367-3260

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	野村不動産インベストメント・マネジ メント(株)	☎160-0023 新宿区西新宿8-5-1	☎03-3365-8666
※	野村不動産投資顧問(株)	☎160-0023 新宿区西新宿8-5-1	☎03-3365-8590
	野村ヘルスケア・サポート&アドバイ ザリー(株)	☎100-8170 千代田区大手町2-1-1	☎03-5255-1024
	〔は行〕 パークレイズ・キャピタル・ファン ド・ソリューションズ・ジャパン(株)	☎106-6131 港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー 31F	☎03-4530-2400
	Heitman International LLC	☎100-0006 千代田区有楽町1-7-1 有楽町電 気ビル南館11F	☎03-3215-1271
※	バインブリッジ・インベストメンツ(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-1-3 AIGビル	☎03-5208-5800
	八十二証券(株)	☎386-0018 長野県上田市常田2-3-3	☎0268-22-5536
※	パナソニックペンションファンドマネ ジメント(株)	☎571-0055 大阪府門真市中町1-19	☎06-6907-4817
	パナッシュ投資顧問(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-8-1 KDDI 大 手町ビル	☎03-3517-8870
	林投資研究所	☎171-0022 豊島区南池袋3-18-36 富美栄ビ ル502	☎03-5953-8761
※	ばんせい投信投資顧問(株)	☎104-0033 中央区新川1-21-3 茅場町タワ ー 3F	☎03-3523-8100
※	BNP パリバ インベストメントパート ナーズ(株)	☎100-6739 千代田区丸の内1-9-1 グラント ウキョウノースタワー	☎03-6377-2800
	ビー・ダブリュー・アセットマネジメ ント(株)	☎104-0054 中央区勝どき1-1-1-318	☎03-6129-6451
※	BNYメロン・アセット・マネジメント・ ジャパン(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-1-1 明治生命 館 6F	☎03-5288-6431
※	BFCアセットマネジメント(株)	☎107-6031 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル 31F	☎03-5545-8300
※	BMSアセットマネジメント(株)	☎101-0052 千代田区神田小川町2-5-1 オーク 神田小川町ビル 5F	☎03-5282-5400
※	ピーシーエー・アセット・マネジメン ト(株)	☎100-6905 千代田区丸の内2-6-1 丸の内パ ークビルディング	☎03-5224-3400
	(株)光インベストメント	☎135-0007 江東区新大橋1-7-5 クレッセ ントヴェータワー 1007	☎03-6659-3916
※	光証券(株)	☎650-0001 神戸市中央区加納町3-4-2 * ☎650-0001 神戸市中央区加納町3-4-2	☎078-391-2182 ☎078-940-1222

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	(株) HIKARIプライベート・エクイティ	☎171-0022 豊島区南池袋3-13-5	☎03-5951-8497
※	ビクテ投信投資顧問(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル	☎03-3212-3411
	ビクテファイナンシャルマネジメント コンサルタント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテル502号室	☎03-5501-3291
※	(株) BIZ	☎530-0015 大阪市西区南堀江1-10-1 KT堀江ビル603	☎06-6532-2345
	ビスタマックス・ファンド・アドバイザーズ(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル別館2F	☎03-3595-0151
※	日立投資顧問(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-6-1	☎03-4235-6100
※	ビバーチェ・キャピタル・マネジメント(株)	☎150-0002 渋谷区渋谷3-29-24	☎03-5485-8570
※	ひびき証券(株)	☎541-0042 大阪市中央区今橋1-6-19 *☎103-0027 中央区日本橋3-14-1	☎06-6229-4501 ☎03-5203-2101
※	ピムコ ジャパン リミテッド	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	☎03-5777-8150
※	(株) ヒューマックス	☎162-0067 新宿区富久町13-19	☎03-3351-1043
※	ファーストブラザーズ(株)	☎100-6332 千代田区丸の内2-4-1	☎03-5219-5370
	ファーストメイク・リミテッド(株)	☎101-0032 千代田区岩本町2-8-9 林慶ビル7F	☎03-5821-7781
	(株) ファイトレードコーポレーション	☎151-0064 渋谷区上原3-11-8	☎03-3467-7891
	ファイナンシャル・インベストメント・マネージメント	☎143-0016 大田区大森北3-39-13	☎03-3765-1150
※	(株) ファイブスター投資顧問	☎104-0043 中央区湊1-12-10 相原ビル	☎03-3523-9556
※	ファンドクリエーション・アール・エム(株)	☎106-6137 港区六本木6-10-1	☎03-5413-5375
※	ファンネックス・アセット・マネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-3	☎03-3595-3091
	(株) フィスコブレイス	☎102-0073 千代田区九段北4-1-28	☎03-5212-8723
※	フィデリティ投信(株)	☎105-6019 港区虎ノ門4-3-1 城山JTトラストタワー	☎03-4560-6000
	フィナンシャルリサーチ投資顧問(株)	☎243-0018 神奈川県厚木市中町2-13-14 サンシャインビル604	☎046-244-5438
※	フィノウェイブ インベストメンツ(株)	☎103-0013 中央区日本橋人形町1-16-7 TNビル8F	☎03-5614-7270
※	フィンテックアセットマネジメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス19F	☎03-6402-4680

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	フィンテックグローバル(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	☎03-5733-2121
※	(株)フォーカスキャピタルマネジメント	☎105-0001 港区虎ノ門1-2-3	☎03-5501-2993
	(株)福岡キャピタルパートナーズ	☎812-0026 福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル5F	☎092-291-8123
※	富国生命投資顧問(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル8F	☎03-3508-0451
	藤井トラスト合同会社	☎606-8311 京都市左京区吉田神楽岡町142-7 アドバンス神楽岡1F	☎075-708-2093
	藤原オフィス・アセット・マネジメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F	☎03-3216-6201
	ブックフィールドキャピタル(株)	☎107-0052 港区赤坂9-7-2 東京ミッドタウン・レジデンシイズ1701	☎03-3470-0591
※	物産アセットマネジメント(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-2-1	☎03-3215-7760
	フュージョン・インベストメンツ(株)	☎103-0024 中央区日本橋兜町5-1 AIG兜町ビル	☎03-6804-1921
	フューチャーストック(株)	☎550-0003 大阪市西区京町堀2-1-16-203	☎06-6459-7711
※	プライオール投資顧問(株)	☎153-0051 目黒区上目黒2-1-1 中目黒GTタワー6F	☎03-5725-5861
※	(株)プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツ	☎103-0027 中央区日本橋1-7-9	☎03-6214-2240
	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株)	☎105-0001 港区虎ノ門1-2-8	☎03-6361-6300
※	プラザアセットマネジメント(株)	☎104-0033 中央区新川1-17-24 ロフテー中央ビル2F	☎03-5543-7300
※	(株)プラチナムグローブアセットマネジメントジャパン	☎106-0047 港区南麻布3-19-16 アーバンネット南麻布ビル3F	☎03-6408-2770
※	(株)フラッグシップアセットマネジメント	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズ	☎03-5402-3211
※	ブラックロック・ジャパン(株)	☎100-8217 千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館15F	☎03-6703-4100
※	フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ(株)	☎104-0031 中央区京橋2-14-1 兼松ビルディング6F	☎03-3535-1260
※	プリンシパル・グローバル・インベスターズ(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー17F	☎03-3519-7880
※	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	☎105-0001 港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー	☎03-5777-1760

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン(株)	☎100-0014 千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー	☎03-6832-7000
	(株)プロスペクト	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1	☎03-5221-9922
	プロトラスト(株)	☎103-0016 中央区日本橋小網町16-18	☎03-5652-5305
※	プロファウンド・インベストメント・マネジメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門1-4-2	☎03-3502-3111
	プロフィットラボラトリー (福田 悦子)	☎426-0012 静岡県藤枝市田中2-10-3	☎050-5809-7584
※	ベアリング投信投資顧問(株)	☎100-6166 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 12F	☎03-3501-6245
※	バイビュー・アセット・マネジメント(株)	☎102-0082 千代田区一番町29-1 一番町ハウス	☎03-5210-3341
	ベスティング投資顧問(株)	☎603-8054 京都市北区上賀茂桜井町63 モンパール北山401号	☎075-703-7465
※	ヘルスケアマネジメントパートナーズ(株)	☎105-6239 港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORIタワー 39F	☎03-6860-5501
※	ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(株)	☎106-0032 港区六本木6-15-1 けやき坂テラス 4 F	☎03-5413-2130
	(有)ベンチャーネット	☎106-0032 港区六本木4-8-7	☎03-5414-7638
※	ホライゾン・アセット・インターナショナル(株)	☎105-6337 港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー	☎03-6700-1500
	ホンダ商事(株)	☎150-0042 渋谷区宇田川町2-1-1117	☎03-3464-0202
	〔ま行〕		
	(株)マーカス アセット マネージメント	☎106-0032 港区六本木5-16-17-310	☎03-3582-1170
	(株)マーケットバンク	☎111-0041 台東区元浅草2-7-5 モダンビル 2 F	☎03-5807-6655
	マーサージャパン(株)	☎163-1437 新宿区西新宿3-20-2	☎03-5354-1560
※	マイルストーンアセットマネジメント(株)	☎106-0032 港区六本木6-15-1 けやき坂テラス 4 F	☎03-5413-4191
	マウンテン・パシフィック・インベストメント・アドバイザーズ(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテル本館602	☎03-6273-3371
※	マッコリー・リアルエステート・キャピタル(株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート28F	☎03-3512-7799
	(株)松萬	☎103-0021 中央区日本橋本石町3-2-5	☎03-3243-1591

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-3-3	☎03-3595-7150
	(株)ミズ情報サービス	☎445-0853 愛知県西尾市桜木町4-53	☎0563-56-2948
※	みずほインベスターズ証券(株)	☎103-0014 中央区日本橋蛸殻町2-10-30	☎03-3663-5555
※	みずほ証券(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア	☎03-6202-8013
※	みずほ信託銀行(株)	☎103-8240 中央区八重洲1-2-1	☎03-3278-8111
	みずほ総合研究所(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-2-1	☎03-5391-8800
※	みずほ投信投資顧問(株)	☎108-6311 港区三田3-5-27	☎03-5232-7700
※	三井住友アセットマネジメント(株)	☎105-6228 港区愛宕2-5-1	☎03-5405-0555
※	三井物産リアルティ・マネジメント(株)	☎102-0073 千代田区九段北1-14-17 5F	☎03-5210-8940
※	三井不動産投資顧問(株)	☎103-0022 中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー 11F	☎03-3246-3332
	三菱アセット・ブレインズ(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-2-3	☎03-5220-3250
※	三菱地所投資顧問(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-2-3	☎03-3218-0031
※	三菱商事証券(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1	☎03-3218-4300
※	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-5-2	☎03-6213-8500
※	三菱UFJ投信(株)	☎100-8212 千代田区丸の内1-4-5	☎03-6250-4900
※	水戸証券(株)	☎103-0027 中央区日本橋2-3-10	☎03-6739-0310
	(株)三福	☎541-0041 大阪市中央区北浜3-5-19 ホワイトビル513	☎06-6202-5855
	ミヨウジョウ・アセット・マネジメント(株)	☎150-0021 渋谷区恵比寿西2-13-7 代官山Yビル 3F	☎03-5456-5811
※	ミレー(株)	☎103-0023 中央区日本橋本町2-1-6 ヤマト科学本社ビル 3F	☎03-4540-0107
※	Millennium Capital Management Asia Limited	☎107-6243 港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー 43F	☎03-6757-5800
	ミロ・インベストメント(株)	☎531-0072 大阪市北区豊崎3-8-14 エステムプラザ梅田茶屋町Ⅱエアパークス803	☎0797-73-1373
※	ムーンライトキャピタル(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1	☎03-3539-5851
※	メッツラー・アセット・マネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル12F	☎03-3502-6610

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	メディック投資顧問(株)	☎151-0051 渋谷区千駄ヶ谷3-59-4 クエストコート原宿302	☎03-5786-0162
※	森ビル不動産投資顧問(株)	☎106-0032 港区六本木6-7-6	☎03-6406-9411
※	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)	☎150-6009 渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	☎03-5424-5100
※	〔や行〕 安田昭栄不動産投資顧問(株)	☎101-0052 千代田区神田小川町2-4-16 平和堂ビル9F	☎03-5283-1571
※	安田投信投資顧問(株)	☎101-0053 千代田区神田美土代町7	☎03-3296-6000
	矢野新ホールディングスグループ 矢野新商事(株)	☎103-0011 中央区日本橋大伝馬町1-3 アスカV日本橋ビル5F	☎03-3666-3832
	やまとアセットマネジメント(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町2-8-4 全国中小企業会館ビル4F	☎03-3662-1871
	UOB アセットマネジメントジャパン(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル	☎03-5293-0011
	優木産業(株)	☎545-0037 大阪市阿倍野区帝塚山1-10-8	☎06-6205-3500
※	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア	☎03-5293-3700
※	(株)ユーロ・ジャパン・コーポレーション	☎112-0002 文京区小石川5-29-8	☎03-5689-8157
	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株)	☎105-0012 港区芝大門1-2-8 COSMICビル5F	☎03-5425-8270
	(株)ユナイテッドシステムズパートナーズ	☎154-0011 世田谷区上馬4-27-17	☎03-3410-4643
※	ユナイテッド投信投資顧問(株)	☎104-0033 中央区新川1-17-25 東茅場町有楽ビル8F	☎03-5542-7000
	ユナイテッドワールド投資顧問(株)	☎107-6022 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	☎03-5545-1882
	ユニ・アジアキャピタル(シンガポール)リミテッド	8 Shenton Way #37-04 Singapore 068811	☎65-6438-1800
※	(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン	☎104-0061 中央区銀座1-13-1	☎03-5524-0800
	(株)余吾経済研究所	☎464-0062 名古屋市千種区向陽町3-10-3	☎052-759-4533
	〔ら行〕 ライジングブル投資顧問(株)	☎103-0015 中央区日本橋箱崎町1-5 ハニー箱崎2F	☎03-5641-5603

投資顧問 No. 60 2010

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	(株)ライズアセットマネジメント	☎104-0041 中央区新富1-17-1 宮倉ビル5F	☎03-3535-4806
※	楽天投信投資顧問(株)	☎140-0002 品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー23F	☎03-6717-1900
※	ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント(株)	☎107-0052 港区赤坂2-11-7 赤坂ツインタワー(ATT)新館	☎03-4550-2700
※	ラッセル・インベストメント(株)	☎107-0052 港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ	☎03-5411-3500
	(株)ラポールエステート	☎689-3546 鳥取県米子市熊党200-1	☎0859-39-3481
	(株)ラルゴ・コーポレーション	☎100-0014 千代田区永田町2-14-3 赤坂東急ビル11F	☎03-5511-2180
	(株)リアルキャピタルマネジメント	☎250-0011 神奈川県小田原市栄町2-8-43 中川第1ビル4F	☎0465-24-6651
※	(株)リオ・コンサルティング	☎100-0014 千代田区永田町2-12-4	☎03-5156-8880
※	リクソー投信(株)	☎107-6015 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	☎03-4520-8400
	(株)リバイバルサポート	☎135-0061 江東区豊洲4-11-20-1108	☎03-3536-9235
	(株)リライズ・インベストメント	☎100-0005 千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内8F	☎03-6860-8570
※	レオス・キャピタルワークス(株)	☎100-6227 千代田区丸の内1-11-1	☎03-6266-0124
※	(株)レガロキャピタル	☎108-0073 港区三田1-10-4 麻布十番日新ビル	☎03-3769-0211
※	レグ・メイソン・アセット・マネジメント(株)	☎100-6536 千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビル36F	☎03-5219-5700
	レリゲア・グローバル・アセット・マネジメント・ジャパン(株)	☎100-6231 千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス31F	☎03-5220-1600
※	ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託(株)	☎106-6041 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー41F	☎03-5114-1798
	〔わ行〕 ワールドアプレイザルジャパン(株)	☎105-0003 港区西新橋1-12-6 第2富士ビル6F	☎03-6273-3392
	(株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ	☎103-0013 中央区日本橋人形町3-12-11	☎03-5695-7750
	(株)ワンアイド・キャピタル・アドバイザーズ	☎980-0014 仙台市青葉区本町3-6-17 5F	☎022-722-3722
※	One World Asset Management (株)	☎103-0027 中央区日本橋3-14-1	☎03-3517-1141

退会会員一覧 (22. 4. 29以降)

(全 8 社)

業 者 名	所 在 地	会員番号	退 会 日	備 考
ライフケアバンク(株)	横浜市中区弥生町2-18-1	012-02049	22. 6. 28	廃業のため
フォルティス・アセットマネジメント(株)	港区東新橋1-9-2	030-00001	22. 6. 30	平成22年7月1日付でビー・エヌ・ビー・パリバアセットマネジメント(株)と合併のため
岩井証券(株)	大阪市中央区北浜1-8-16	022-00207	22. 6. 30	廃業のため
クレディ・アグリコル アセットマネジメント(株)	千代田区内幸町1-2-2	011-00335	22. 6. 30	平成22年7月1日付でソシエテジェネラルアセットマネジメント(株)と合併のため
細田住宅管理(株)	杉並区阿佐谷南3-35-19	011-01735	22. 7. 14	廃業のため
スコティッシュ・ウイドウズ・インベストメント・パートナーシップ・リミテッド	英国ロンドン市オールド・ブロード・ストリート33	011-00221	22. 7. 23	廃業のため
(株)ジェイエスアール	大阪市北区天神橋6-6-19	021-00045	22. 9. 2	廃業のため
(株) MoriX Japan	中央区銀座1-14-7	011-01460	22. 9. 17	廃業のため

統 計 (平成22年6月末)

1. 投資運用業者の契約状況

(1) 投資運用業者の契約資産 (投資一任契約+ファンド運用)

(単位: 件, 億円)

年月末	国内顧客				海外顧客				不動産関連 有価証券	投資一任契約 資産合計	ファンド運用		契約資産合計			
	合計 件数 金額	内 公的年金 件数 金額	内 私的年金 件数 金額	合計 件数 金額	内 年金 件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額			件数 金額	件数 金額				
5年3月末	4,865	131,806	90	9,358	182	5,923	380	20,202	169	5,430	5,245	152,008	5,245	152,008		
6年3月末	4,480	137,345	111	13,433	286	9,586	407	24,078	167	7,445	4,887	161,423	4,887	161,423		
7年3月末	4,202	138,180	133	18,205	537	15,052	387	19,301	166	6,433	4,589	157,481	4,589	157,481		
8年3月末	3,997	149,285	178	26,751	792	22,503	429	26,420	185	10,075	4,426	175,705	4,426	175,705		
9年3月末	4,558	213,970	244	64,904	1,615	50,951	576	30,934	253	11,296	5,134	244,904	5,134	244,904		
10年3月末	4,857	260,005	256	82,046	2,323	81,939	530	25,372	215	9,282	5,387	285,377	5,387	285,377		
11年3月末	5,015	300,680	248	100,875	3,031	125,399	473	26,889	182	9,714	5,488	327,569	5,488	327,569		
12年3月末	5,517	368,787	231	119,231	3,775	175,187	500	60,201	182	16,288	6,017	428,988	6,017	428,988		
13年3月末	5,863	423,331	235	133,184	4,365	219,945	632	79,150	172	18,120	6,495	502,481	6,495	502,481		
14年3月末	6,166	473,348	234	145,864	4,869	232,015	747	78,331	153	15,638	6,913	551,679	6,913	551,679		
15年3月末	5,993	462,862	222	131,143	4,829	210,292	901	74,177	222	18,059	6,894	537,039	6,894	537,039		
16年3月末	5,370	520,741	225	178,076	4,245	229,643	959	115,951	228	25,971	6,329	636,692	6,329	636,692		
17年3月末	6,935	646,255	226	204,468	4,257	242,997	964	150,658	209	28,332	7,899	796,913	7,899	796,913		
18年3月末	28,615	840,519	219	264,020	4,553	309,905	1,130	262,708	248	49,993	29,745	1,103,228	29,745	1,103,228		
19年3月末	31,439	944,337	217	300,980	4,635	314,421	1,143	263,815	252	53,193	32,582	1,208,152	32,582	1,208,152		
20年3月末	48,173	994,142	251	422,319	4,980	300,102	1,226	174,156	267	35,366	49,399	1,168,298	37	1,602	49,436	1,169,900
21年3月末	43,957	1,029,429	277	563,660	4,991	228,318	1,147	106,924	251	18,411	45,104	1,136,353	597	2,396	45,701	1,138,750
22年3月末	48,068	1,156,209	276	688,505	4,926	254,544	978	127,317	160	17,198	45,501	1,320,427	133	1,961	49,634	1,322,389
22年6月末	49,333	1,094,555	267	641,673	4,935	231,820	1,004	125,411	157	14,241	439	35,014	132	1,899	50,908	1,256,880

(注1) 13年3月末まで契約元本ベース。14年3月末から時価ベース。

(注2) 「ファンド運用」の件数はファンド数を表す。

(注3) 21年6月末より「不動産関連有価証券」欄を新設し、20年および21年3月末に別欄に計上されていたものを本欄に計上することとした。

[対前年度 (前期) 末伸び率]

(単位: %)

年月末	国内顧客				海外顧客				不動産関連 有価証券	投資一任契約 資産合計	ファンド運用		契約資産合計			
	合計 件数 金額	内 公的年金 件数 金額	内 私的年金 件数 金額	合計 件数 金額	内 年金 件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額			件数 金額	件数 金額				
6年3月末	-7.91	4.20	23.33	43.55	57.14	61.85	7.11	19.19	-1.18	37.11	-6.83	6.19	-6.83	6.19		
7年3月末	-6.21	0.61	19.82	35.53	87.76	57.02	-4.91	-19.84	-0.60	-13.59	-6.10	-2.44	-6.10	-2.44		
8年3月末	-4.88	8.04	33.83	46.94	47.49	49.50	10.85	36.88	11.45	56.61	-3.55	11.57	-3.55	11.57		
9年3月末	14.04	43.33	37.08	142.62	103.91	126.42	34.27	17.09	36.76	12.12	16.00	39.38	16.00	39.38		
10年3月末	6.56	21.51	4.92	26.41	43.84	60.82	-7.99	-17.98	-15.02	-17.83	4.93	16.53	4.93	16.53		
11年3月末	3.25	15.64	-3.13	22.95	30.48	53.04	-10.75	5.98	-15.35	4.65	1.87	14.78	1.87	14.78		
12年3月末	10.01	22.65	-6.85	18.20	24.55	39.70	5.71	123.89	0.00	67.68	9.64	30.96	9.64	30.96		
13年3月末	6.27	14.79	1.73	11.70	15.63	25.55	26.40	31.48	-5.49	11.25	7.94	17.13	7.94	17.13		
14年3月末	5.17	(11.82)	-0.43	(9.52)	11.55	(5.49)	18.20	(-1.04)	-11.05	(-13.70)	6.44	(9.79)	6.44	(9.79)		
15年3月末	-2.81	-2.22	-5.13	-10.09	-0.82	-9.36	20.62	-5.30	45.10	15.48	-0.27	-2.65	-0.27	-2.65		
16年3月末	-10.40	12.50	1.35	35.79	-12.09	9.20	6.44	56.32	2.70	43.81	-8.20	18.56	-8.20	18.56		
17年3月末	29.14	24.10	0.44	14.82	0.28	5.82	0.52	29.93	-8.33	9.09	24.81	25.16	24.81	25.16		
18年3月末	312.62	30.06	-3.10	29.13	6.95	27.53	17.22	74.37	18.66	76.46	276.57	38.44	276.57	38.44		
19年3月末	9.87	12.35	-0.91	14.00	1.80	1.46	1.15	0.42	1.61	6.40	9.54	9.51	9.54	9.51		
20年3月末	53.23	5.27	15.67	40.31	7.44	-4.55	7.26	-33.99	5.95	-33.51	51.61	-3.30	51.73	-3.17		
21年3月末	-8.75	3.55	10.36	33.47	0.22	-23.92	-6.44	-38.60	-5.99	-47.94	-8.69	-2.73	1,513.51	49.62	-7.56	-2.66
22年3月末	9.35	12.32	-0.36	22.15	-1.30	11.49	-14.73	19.07	-36.25	-6.59	9.75	16.20	-77.72	-18.16	8.61	16.13
22年6月末	2.63	-5.33	-3.26	-6.80	0.18	-8.93	2.66	-1.50	-1.88	-17.20	-3.52	-5.11	2.58	-4.96	2.57	-4.95

(注) 14年3月末の金額における伸び率は、評価基準が異なるため括弧書きとしている。

統 計

(2) 投資助言契約（顧客資産の額を前提としたもの）

（単位：件、億円）

年月末	国内顧客						海外顧客				不動産関連 有価証券		投資助言契約 資産合計	
	合計		内 公的年金		内 私的年金		合計		内 年金		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
5年3月末	974	76,606	4	11,908	6	133	1,956	133,650	977	41,029			2,930	210,256
6年3月末	892	75,956	4	13,935	5	105	2,159	156,440	1,154	47,514			3,051	232,396
7年3月末	740	75,035	4	15,073	5	105	1,703	149,885	785	52,603			2,443	224,920
8年3月末	644	89,622	4	19,108	5	105	1,920	192,480	778	69,036			2,564	282,102
9年3月末	614	104,914	5	21,822	5	105	1,812	210,007	787	90,428			2,426	314,921
10年3月末	397	114,020	5	23,475	5	105	1,753	207,963	876	101,033			2,150	321,983
11年3月末	4,778	218,398	6	28,187	4	80	1,481	167,750	834	92,070			6,259	386,148
12年3月末	10,481	279,333	7	29,628	5	323	1,315	198,327	758	109,120			11,796	477,660
13年3月末	9,308	309,914	4	16,227	5	1,120	409	98,251	39	33,220			9,717	408,165
14年3月末	8,622	271,883	0	0	6	879	303	64,185	26	11,822			8,925	336,068
15年3月末	3,549	243,170	0	0	2	70	249	56,573	24	10,447			3,798	299,743
16年3月末	1,923	238,038	0	0	2	4	223	56,875	24	8,543			2,146	294,913
17年3月末	1,449	228,528	0	0	1	3	205	53,701	25	8,679			1,654	282,229
18年3月末	1,031	282,816	0	0	1	9,239	218	66,291	24	9,402			1,249	349,107
19年3月末	778	399,456	0	0	1	10,166	254	70,166	20	6,878			1,032	469,622
20年3月末	764	278,912	0	0	1	9,607	270	58,079	14	5,725			1,034	336,991
21年3月末	1,072	244,164	0	0	3	9,489	303	32,113	17	4,102			1,375	276,277
22年3月末	567	202,268	0	0	3	10,548	242	33,166	12	6,229	463	48,172	1,272	283,606
22年6月末	541	186,361	0	0	5	13,918	242	30,185	12	5,476	466	48,123	1,249	264,669

(注1) 13年3月末まで契約元本ベース。14年3月末から時価ベース。

(注2) 21年6月末より「不動産関連有価証券」欄を新設し、20年および21年3月末に別欄に計上されていたものを本欄に計上することとした。

[対前年度（前期）末比伸び率]

（単位：%）

年月末	国内顧客						海外顧客				不動産関連 有価証券		投資助言契約 資産合計	
	合計		内 公的年金		内 私的年金		合計		内 年金		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
6年3月末	-8.42	-0.85	0.00	17.02	-16.67	-21.11	10.38	17.05	18.12	15.81			4.13	10.53
7年3月末	-17.04	-1.21	0.00	8.17	0.00	0.00	-21.12	-4.19	-31.98	10.71			-19.93	-3.22
8年3月末	-12.97	19.44	0.00	26.77	0.00	0.00	12.74	28.42	-0.89	31.24			4.95	25.42
9年3月末	-4.66	17.06	25.00	14.20	0.00	0.00	-5.63	9.11	1.16	30.99			-5.38	11.63
10年3月末	-35.34	8.68	0.00	7.58	0.00	0.00	-3.26	-0.97	11.31	11.73			-11.38	2.24
11年3月末	1,103.53	91.54	20.00	20.07	-20.00	-23.81	-15.52	-19.34	-4.79	-8.87			191.12	19.93
12年3月末	119.36	27.90	16.67	5.11	25.00	303.13	-11.21	18.23	-9.11	18.52			88.46	23.70
13年3月末	-11.19	10.95	-42.86	-45.23	0.00	247.13	-68.90	-50.46	-94.85	-69.56			-17.62	-14.55
14年3月末	-7.37	(-12.27)	-100.00	(-100.00)	20.00	(-21.51)	-25.92	(-34.67)	-33.33	(-64.41)			-8.15	(-17.66)
15年3月末	-58.84	-10.56	—	—	-66.67	-92.00	-17.82	-11.86	-7.69	-11.63			-57.45	-10.81
16年3月末	-45.82	-2.11	—	—	0.00	-94.82	-10.44	0.54	0.00	-18.22			-43.50	-1.61
17年3月末	-24.65	-4.00	—	—	-50.00	-29.67	-8.07	-5.58	4.17	1.59			-22.93	-4.30
18年3月末	-28.85	23.76	—	—	0.00	360,817.58	6.34	23.44	-4.00	8.32			-24.49	23.70
19年3月末	-24.54	41.24	—	—	0.00	10.03	16.51	5.84	-16.67	-26.84			-17.37	34.52
20年3月末	-1.80	-30.18	—	—	0.00	-5.50	6.30	-17.23	-30.00	-16.77			0.19	-28.24
21年3月末	40.31	-12.46	—	—	200.00	-1.22	12.22	-44.71	21.43	-28.34			32.98	-18.02
22年3月末	-47.11	-17.16	—	—	0.00	11.16	-20.13	3.28	-29.41	51.85	—	—	-7.49	2.65
22年6月末	-4.59	-7.86	—	—	66.67	31.94	0.00	-8.99	0.00	-12.09	0.65	-0.10	-1.81	-6.68

(注) 14年3月末の金額における伸び率は、評価基準が異なるため括弧書きとしている。

(3) 合計（投資一任契約分＋投資助言契約分＋ファンド運用）

（単位：件、億円）

年月末	国内顧客						海外顧客				不動産関連 有価証券		合計（投資一任 ＋投資助言）		ファンド運用		契約資産 総合計			
	合計		内 公 的 年 金		内 私 的 年 金		合計		内 年 金		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額										
5年3月末	5,839	208,412	94	21,266	188	6,056	2,336	153,852	1,146	46,459					8,175	362,264		8,175	362,264	
6年3月末	5,372	213,301	115	27,368	291	9,691	2,566	180,518	1,321	54,959					7,938	393,819		7,938	393,819	
7年3月末	4,942	213,215	137	33,278	542	15,157	2,090	169,186	951	59,036					7,032	382,401		7,032	382,401	
8年3月末	4,641	238,907	182	45,859	797	22,608	2,349	218,900	963	79,111					6,990	457,807		6,990	457,807	
9年3月末	5,172	318,884	249	86,726	1,620	51,056	2,388	240,941	1,040	101,724					7,560	559,825		7,560	559,825	
10年3月末	5,254	374,025	261	105,521	2,328	82,044	2,283	233,335	1,091	110,315					7,537	607,360		7,537	607,360	
11年3月末	9,793	519,078	254	129,062	3,035	125,479	1,954	194,639	1,016	101,784					11,747	713,717		11,747	713,717	
12年3月末	15,998	648,120	238	148,859	3,780	175,509	1,815	258,528	940	125,408					17,813	906,648		17,813	906,648	
13年3月末	15,171	733,245	239	149,411	4,370	221,064	1,041	177,401	211	51,340					16,212	910,646		16,212	910,646	
14年3月末	14,788	745,231	234	145,864	4,875	232,894	1,050	142,515	179	27,460					15,838	887,747		15,838	887,747	
15年3月末	9,542	706,032	222	131,143	4,831	210,362	1,150	130,750	246	28,506					10,692	836,781		10,692	836,781	
16年3月末	7,293	758,779	225	178,076	4,247	229,646	1,182	172,827	252	34,514					8,475	931,605		8,475	931,605	
17年3月末	8,384	874,783	226	204,468	4,258	242,999	1,169	204,359	234	37,011					9,553	1,079,142		9,553	1,079,142	
18年3月末	29,646	1,123,335	219	264,020	4,554	319,145	1,348	329,000	272	59,394					30,994	1,452,335		30,994	1,452,335	
19年3月末	32,217	1,343,793	217	300,980	4,636	324,587	1,397	333,981	272	60,071					33,614	1,677,774		33,614	1,677,774	
20年3月末	48,937	1,273,054	251	422,319	4,981	309,709	1,496	232,235	281	41,091					50,433	1,505,289	37	1,602	50,470	1,506,891
21年3月末	45,029	1,273,593	277	563,660	4,994	237,807	1,450	139,037	268	22,514					46,479	1,412,630	597	2,396	47,076	1,415,027
22年3月末	48,635	1,358,476	276	688,505	4,929	265,093	1,220	160,483	172	23,428	918	85,074	50,773	1,604,033	133	1,961		50,906	1,605,995	
22年6月末	49,874	1,280,916	267	641,673	4,940	245,738	1,246	155,596	169	19,717	905	83,137	52,025	1,519,650	132	1,899		52,157	1,521,549	

(注1) 13年3月末まで契約元本ベース。14年3月末から時価ベース。

(注2) 「ファンド運用」の件数はファンド数を表す。

(注3) 21年6月末より「不動産関連有価証券」欄を新設し、20年および21年3月末に別欄に計上されていたものを本欄に計上することとした。

〔対前年度（前期）末伸び率〕

（単位：%）

年月末	国内顧客						海外顧客				不動産関連 有価証券		合計（投資一任 ＋投資助言）		ファンド運用		契約資産 総合計			
	合計		内 公 的 年 金		内 私 的 年 金		合計		内 年 金		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額										
6年3月末	-8.00	2.35	22.34	28.69	54.79	60.03	9.85	17.33	15.27	18.30					-2.90	8.71		-2.90	8.71	
7年3月末	-8.00	-0.04	19.13	21.60	86.25	56.40	-18.55	-6.28	-28.01	7.42					-11.41	-2.90		-11.41	-2.90	
8年3月末	-6.09	12.05	32.85	37.81	47.05	49.16	12.39	29.38	1.26	34.00					-0.60	19.72		-0.60	19.72	
9年3月末	11.44	33.48	36.81	89.12	103.26	125.83	1.66	10.07	8.00	28.58					8.15	22.28		8.15	22.28	
10年3月末	1.59	17.29	4.82	21.67	43.70	60.69	-4.40	-3.16	4.90	8.45					-0.30	8.49		-0.30	8.49	
11年3月末	86.39	38.78	-2.68	22.31	30.37	52.94	-14.41	-16.58	-6.87	-7.73					55.86	17.51		55.86	17.51	
12年3月末	63.36	24.86	-6.30	15.34	24.55	39.87	-7.11	32.82	-7.48	23.21					51.64	27.03		51.64	27.03	
13年3月末	-5.17	13.13	0.42	0.37	15.61	25.96	-42.64	-31.38	-77.55	-59.06					-8.99	0.44		-8.99	0.44	
14年3月末	-2.52	(1.63)	-2.09	(-2.37)	11.56	(5.35)	0.86	(-19.66)	-15.17	(-46.51)					-2.31	(-2.51)		-2.31	(-2.51)	
15年3月末	-35.47	-5.26	-5.13	-10.09	-0.90	-9.67	9.52	-8.26	37.43	3.81					-32.49	-5.74		-32.49	-5.74	
16年3月末	-23.57	7.47	1.35	35.79	-12.09	9.17	2.78	32.18	2.44	21.08					-20.74	11.33		-20.74	11.33	
17年3月末	14.96	15.29	0.44	14.82	0.26	5.81	-1.10	18.25	-7.14	7.23					12.72	15.84		12.72	15.84	
18年3月末	253.60	28.41	-3.10	29.13	6.95	31.34	15.31	60.99	16.24	60.48					224.44	34.58		224.44	34.58	
19年3月末	8.67	19.63	-0.91	14.00	1.80	1.71	3.64	1.51	0.00	1.14					8.45	15.52		8.45	15.52	
20年3月末	51.90	-5.26	15.67	40.31	7.44	-4.58	7.09	-30.46	3.31	-31.60					50.04	-10.28		50.15	-10.19	
21年3月末	-7.99	0.04	10.36	33.47	0.26	-23.22	-3.07	-40.13	-4.63	-45.21					-7.84	-6.16	1513.51	49.62	-6.72	-6.10
22年3月末	8.01	6.66	-0.36	22.15	-1.30	11.47	-15.86	15.43	-35.82	4.06					9.24	13.55	-77.72	-18.16	8.14	13.50
22年6月末	2.55	-5.71	-3.26	-6.80	0.22	-7.30	2.13	-3.05	-1.74	-15.84	-1.42	-2.28	2.47	-5.26	-0.75	-3.16		2.46	-5.26	

(注) 14年3月末の金額における伸び率は、評価基準が異なるため括弧書きとしている。

統 計

(参考1) うち、ラップ口座を利用する顧客との契約状況 (単位：件、億円)

年月末	投資一任		投資助言		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
18年3月末	22,689	3,364	861	77	23,550	3,441
19年3月末	25,286	5,636	580	52	25,866	5,688
20年3月末	41,615	7,469	496	40	42,111	7,508
21年3月末	37,138	4,571	417	22	37,555	4,593
22年3月末	41,773	5,696	317	22	42,090	5,718
22年6月末	43,031	5,398	302	19	43,333	5,417

(注) ラップ口座は、顧客が投資顧問業務に係る報酬と売買執行手数料及び口座管理料等の手数料を運用資産残高に応じて一括して支払う口座をいう。

[対前年度(前期)末比伸び率] (単位：%)

年月末	投資一任		投資助言		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
19年3月末	11.45	67.57	-32.64	-32.61	9.83	65.32
20年3月末	64.58	32.51	-14.48	-24.19	62.80	31.99
21年3月末	-10.76	-38.80	-15.93	-44.19	-10.82	-38.83
22年3月末	12.48	24.63	-23.98	0.63	12.08	24.51
22年6月末	3.01	-5.23	-4.73	-15.19	2.95	-5.27

(参考2) うち、不動産系投資運用会員の契約状況 (単位：件、億円)

年月末	投資一任		投資助言		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
20年3月末	31	2,353	47	3,438	78	5,791
21年3月末	406	32,283	414	43,824	820	76,107
22年3月末	462	37,184	479	49,219	941	86,403
22年6月末	450	36,038	474	48,713	924	84,751

[対前年度(前期)末比伸び率] (単位：%)

年月末	投資一任		投資助言		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
21年3月末	1,209.68	1,272.00	780.85	1,174.70	951.28	1,214.24
22年3月末	13.79	15.18	15.70	12.31	14.76	13.53
22年6月末	-2.60	-3.08	-1.04	-1.03	-1.81	-1.91

2. 投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況

(1) 契約件数 (単位：件)

年月末	国内株式特化	国内債券特化	国内その他	海外株式特化	海外債券特化	海外その他
15年3月末	2,302	384	350	706	290	122
16年3月末	2,278	362	259	660	410	175
17年3月末	3,735	373	263	633	418	263
18年3月末	22,301	411	349	657	494	356
19年3月末	14,417	431	562	701	514	445
20年3月末	7,280	455	7,145	780	506	435
21年3月末	4,047	484	11,473	746	529	1,028
22年3月末	3,583	508	17,851	706	645	628
22年6月末	3,410	509	19,617	718	695	670

年月末	グローバル株式特化	グローバル債券特化	グローバルその他	不動産関連有価証券特化	合計
15年3月末	422	179	2,139		6,894
16年3月末	338	211	1,636		6,329
17年3月末	310	216	1,688		7,899
18年3月末	309	389	4,479		29,745
19年3月末	305	356	14,851		32,582
20年3月末	359	461	32,015		49,436
21年3月末	334	371	26,689		45,701
22年3月末	354	259	24,640	460	49,634
22年6月末	336	287	24,222	444	50,908

[対前年度（前期）末比伸び率]

(単位：%)

年月末	国内株式特化	国内債券特化	国内その他	海外株式特化	海外債券特化	海外その他
16年3月末	-1.04	-5.73	-26.00	-6.52	41.38	43.44
17年3月末	63.96	3.04	1.54	-4.09	1.95	50.29
18年3月末	497.08	10.19	32.70	3.79	18.18	35.36
19年3月末	-35.35	4.87	61.03	6.70	4.05	25.00
20年3月末	-49.50	5.57	1,171.35	11.27	-1.56	-2.25
21年3月末	-44.41	6.37	60.57	-4.36	4.55	136.32
22年3月末	-11.47	4.96	55.59	-5.36	21.93	-38.91
22年6月末	-4.83	0.20	9.89	1.70	7.75	6.69

年月末	グローバル株式特化	グローバル債券特化	グローバルその他	不動産関連有価証券特化	合計
16年3月末	-19.91	17.88	-23.52		-8.20
17年3月末	-8.28	2.37	3.18		24.81
18年3月末	-0.32	80.09	165.34		276.57
19年3月末	-1.29	-8.48	231.57		9.54
20年3月末	17.70	29.49	115.57		51.73
21年3月末	-6.96	-19.52	-16.64		-7.56
22年3月末	5.99	-30.19	-7.68		8.61
22年6月末	-5.08	10.81	-1.70	-3.48	2.57

(2) 契約金額

(単位：億円)

年月末	国内株式特化	国内債券特化	国内その他	海外株式特化	海外債券特化	海外その他
15年3月末	127,097	87,889	20,060	44,153	60,410	7,465
16年3月末	206,020	82,761	16,243	61,434	92,407	7,579
17年3月末	252,155	102,189	17,229	79,718	91,578	10,682
18年3月末	420,137	110,502	27,757	118,513	115,815	14,723
19年3月末	406,225	131,631	35,698	136,261	127,842	20,287
20年3月末	265,668	255,282	32,630	130,557	147,692	16,859
21年3月末	184,831	333,624	60,844	114,362	173,111	13,502
22年3月末	229,493	404,072	23,108	162,544	205,988	15,471
22年6月末	194,843	411,298	22,415	135,266	263,888	13,882

年月末	グローバル株式特化	グローバル債券特化	グローバルその他	不動産関連有価証券特化	合計
15年3月末	25,646	28,026	136,293		537,039
16年3月末	29,832	17,751	122,664		636,692
17年3月末	31,541	81,071	130,751		796,913
18年3月末	38,023	104,742	153,015		1,103,228
19年3月末	41,104	124,037	185,066		1,208,152
20年3月末	30,264	126,789	164,159		1,169,899
21年3月末	20,123	115,031	123,321		1,138,750
22年3月末	25,504	89,112	129,884	37,214	1,322,389
22年6月末	22,990	39,652	117,329	35,317	1,256,880

投資顧問 No. 60 2010

統 計

〔対前年度（前期）末比伸び率〕

（単位：％）

年月末	国内株式特化	国内債券特化	国内その他	海外株式特化	海外債券特化	海外その他
16年3月末	62.10	-5.83	-19.03	39.14	52.97	1.54
17年3月末	22.39	23.47	6.07	29.76	-0.90	40.94
18年3月末	66.62	8.13	61.11	48.67	26.47	37.83
19年3月末	-3.31	19.12	28.61	14.98	10.38	37.79
20年3月末	-34.60	93.94	-8.60	-4.19	15.53	-16.90
21年3月末	-30.43	30.69	86.47	-12.40	17.21	-19.92
22年3月末	24.16	21.12	-62.02	42.13	18.99	14.59
22年6月末	-15.10	1.79	-3.00	-16.78	28.11	-10.27

年月末	グローバル株式特化	グローバル債券特化	グローバルその他	不動産関連有価証券特化	合計
16年3月末	16.32	-36.66	-10.00		18.56
17年3月末	5.73	356.71	6.59		25.16
18年3月末	20.55	29.20	17.03		38.44
19年3月末	8.10	18.42	20.95		9.51
20年3月末	-26.37	2.22	-11.30		-3.17
21年3月末	-33.51	-9.27	-24.88		-2.66
22年3月末	26.74	-22.53	5.32		16.13
22年6月末	-9.86	-55.50	-9.67	-5.10	-4.95

〔契約金額構成比〕

（単位：％）

年月末	国内株式特化	国内債券特化	国内その他	海外株式特化	海外債券特化	海外その他
15年3月末	23.67	16.37	3.74	8.22	11.25	1.39
16年3月末	32.36	13.00	2.55	9.65	14.51	1.19
17年3月末	31.64	12.82	2.16	10.00	11.49	1.34
18年3月末	38.08	10.02	2.52	10.74	10.50	1.33
19年3月末	33.62	10.90	2.95	11.28	10.58	1.68
20年3月末	22.71	21.82	2.79	11.16	12.62	1.44
21年3月末	16.23	29.30	5.34	10.04	15.20	1.19
22年3月末	17.35	30.56	1.75	12.29	15.58	1.17
22年6月末	15.50	32.72	1.78	10.76	21.00	1.10

年月末	グローバル株式特化	グローバル債券特化	グローバルその他	不動産関連有価証券特化	合計
15年3月末	4.78	5.22	25.38		100.00
16年3月末	4.69	2.79	19.27		100.00
17年3月末	3.96	10.17	16.41		100.00
18年3月末	3.45	9.49	13.87		100.00
19年3月末	3.40	10.27	15.32		100.00
20年3月末	2.59	10.84	14.03		100.00
21年3月末	1.77	10.10	10.83		100.00
22年3月末	1.93	6.74	9.82	2.81	100.00
22年6月末	1.83	3.15	9.33	2.81	100.00

3. 投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況

(1) 契約件数

(単位：件)

年月末	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円 以上	合計
15年3月末	2,191	3,209	685	638	92	79	6,894
16年3月末	1,576	2,958	834	748	110	103	6,329
17年3月末	3,012	2,931	874	849	110	123	7,899
18年3月末	24,298	3,080	962	1,066	166	174	29,746
19年3月末	27,019	3,087	995	1,134	163	184	32,582
20年3月末	43,802	3,388	948	1,023	122	153	49,436
21年3月末	40,682	3,204	754	822	118	121	45,701
22年3月末	44,384	3,261	822	904	104	159	49,634
22年6月末	45,832	3,180	793	856	109	138	50,908

〔対前年度（前期）末比伸び率〕

(単位：%)

年月末	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円 以上	合計
16年3月末	-28.07	-7.82	21.75	17.24	19.57	30.38	-8.20
17年3月末	91.12	-0.91	4.80	13.50	0.00	19.42	24.81
18年3月末	706.71	5.08	10.07	25.56	50.91	41.46	276.58
19年3月末	11.20	0.23	3.43	6.38	-1.81	5.75	9.53
20年3月末	62.12	9.75	-4.72	-9.79	-25.15	-16.85	51.73
21年3月末	-7.12	-5.43	-20.46	-19.65	-3.28	-20.92	-7.56
22年3月末	9.10	1.78	9.02	9.98	-11.86	31.40	8.61
22年6月末	3.26	-2.48	-3.53	-5.31	4.81	-13.21	2.57

(2) 契約金額

(単位：億円)

年月末	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円 以上	合計
15年3月末	10,809	75,023	48,038	127,824	63,593	211,753	537,039
16年3月末	6,602	71,773	59,274	154,245	78,250	266,549	636,692
17年3月末	6,027	70,913	60,306	176,392	77,541	405,734	796,913
18年3月末	8,852	77,754	67,620	225,773	113,138	610,090	1,103,228
19年3月末	11,542	77,154	69,082	243,264	110,873	696,237	1,208,152
20年3月末	15,760	83,637	66,092	218,314	84,849	701,247	1,169,900
21年3月末	16,951	75,420	52,230	183,703	82,255	728,190	1,138,750
22年3月末	16,733	76,902	57,833	193,731	73,862	903,326	1,322,389
22年6月末	16,899	73,908	56,054	183,887	79,931	846,201	1,256,880

〔対前年度（前期）末比伸び率〕

(単位：%)

年月末	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円 以上	合計
16年3月末	-38.92	-4.33	23.39	20.67	23.05	25.88	18.56
17年3月末	-8.70	-1.20	1.74	14.36	-0.91	52.22	25.16
18年3月末	46.87	9.65	12.13	28.00	45.91	50.37	38.44
19年3月末	30.38	-0.77	2.16	7.75	-2.00	14.12	9.51
20年3月末	36.55	8.40	-4.33	-10.26	-23.47	0.72	-3.17
21年3月末	7.55	-9.82	-20.97	-15.85	-3.06	3.84	-2.66
22年3月末	-1.29	1.97	10.73	5.46	-10.20	24.05	16.13
22年6月末	1.00	-3.89	-3.08	-5.08	8.22	-6.32	-4.95

統 計

[契約金額構成比]

(単位：%)

年月末	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円 以上	合計
15年3月末	2.01	13.97	8.94	23.80	11.84	39.43	100.00
16年3月末	1.04	11.27	9.31	24.23	12.29	41.86	100.00
17年3月末	0.76	8.90	7.57	22.13	9.73	50.91	100.00
18年3月末	0.80	7.05	6.13	20.46	10.26	55.30	100.00
19年3月末	0.96	6.39	5.72	20.14	9.18	57.63	100.00
20年3月末	1.35	7.15	5.65	18.66	7.25	59.94	100.00
21年3月末	1.49	6.62	4.59	16.13	7.22	63.95	100.00
22年3月末	1.27	5.82	4.37	14.65	5.59	68.31	100.00
22年6月末	1.34	5.88	4.46	14.63	6.36	67.33	100.00

(注) ファンド運用に関しては、「契約件数」はファンド数を、「契約金額」はファンドの運用額を表す。

4. 投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況

[契約金額推移]

(単位：億円)

年月末	日本				米国				英国			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
15年3月末	168,234	151,690		27,542	37,837	58,941		1,028	7,413	3,310		426
16年3月末	250,563	135,647		26,798	45,502	57,753		1,190	9,350	4,005		50
17年3月末	286,072	170,186		27,998	54,448	79,103		3,213	12,088	5,674		215
18年3月末	473,552	192,863		32,245	72,421	98,853		4,541	15,219	9,551		140
19年3月末	469,027	220,173		30,599	79,687	115,286		3,400	17,819	11,462		342
20年3月末	313,860	349,092	1,179	29,891	72,102	112,182	0	1,265	16,189	12,202	0	196
21年3月末	213,836	413,308	31,137	35,017	73,150	116,792	5	293	14,571	15,753	0	458
22年3月末	260,368	453,913	36,579	22,429	99,702	132,213	200	7,792	20,217	14,404	0	461
22年6月末	221,527	460,584	35,358	21,156	81,962	132,517	53	7,640	16,724	13,991	0	245

年月末	欧州(除く英国)				その他の海外				その他			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
15年3月末	11,438	27,813		213	4,681	4,064		961	12,441	8,397		10,610
16年3月末	17,343	33,486		829	9,242	5,980		2,313	10,205	9,194		17,243
17年3月末	23,046	47,849		1,260	10,182	9,488		3,432	11,710	12,277		38,671
18年3月末	31,469	55,153		1,257	18,842	16,385		4,665	15,153	15,825		45,092
19年3月末	38,312	69,330		2,771	25,330	22,147		4,998	17,872	21,830		57,768
20年3月末	38,058	75,651	0	1,274	22,579	24,400	0	2,042	25,000	20,254	0	52,487
21年3月末	31,531	78,488	8	2,379	17,092	19,443	8	2,487	16,637	15,269	0	41,088
22年3月末	41,904	80,845	9	1,741	28,790	27,221	0	3,714	21,441	19,018	2	49,425
22年6月末	34,896	65,848	8	2,608	25,691	28,133	0	3,385	18,680	36,261	2	49,611

[対前年度（前期）末比伸び率]

(単位：%)

年月末	日本				米国				英国			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
16年3月末	48.94	-10.58		-2.70	20.26	-2.02		15.76	26.12	21.02		-88.16
17年3月末	14.17	25.46		4.48	19.66	36.97		170.08	29.29	41.66		325.60
18年3月末	65.54	13.32		15.17	33.01	24.97		41.31	25.91	68.32		-34.59
19年3月末	-0.96	14.16		-5.11	10.03	16.62		-25.14	17.08	20.01		143.25
20年3月末	-33.08	58.55		-2.31	-9.52	-2.69		-62.79	-9.15	6.46		-42.74
21年3月末	-31.87	18.40	2,541.94	17.15	1.45	4.11	—	-76.80	-9.99	29.10	—	133.97
22年3月末	21.76	9.82	17.48	-35.95	36.30	13.20	3,809.77	2,554.88	38.74	-8.56	—	0.80
22年6月末	-14.92	1.47	-3.34	-5.67	-17.79	0.23	-73.53	-1.95	-17.28	-2.87	—	-46.94

年月末	欧州(除く英国)				その他の海外				その他			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
16年3月末	51.63	20.40		288.70	97.41	47.17		140.71	-17.97	9.48		62.51
17年3月末	32.89	42.89		52.05	10.18	58.65		48.37	14.75	33.54		124.27
18年3月末	36.55	15.26		-0.20	85.04	72.69		35.94	29.40	28.90		16.60
19年3月末	21.74	25.70		120.34	34.43	35.17		7.14	17.94	37.94		28.11
20年3月末	-0.66	9.12		-54.02	-10.86	10.17		-59.16	39.89	-7.22		-9.14
21年3月末	-17.15	3.75	—	86.75	-24.30	-20.31	—	21.81	-33.45	-24.61	—	-21.72
22年3月末	32.90	3.00	14.06	-26.80	68.44	40.01	-100.00	49.34	28.88	24.55	—	20.29
22年6月末	-16.72	-18.55	-6.40	49.77	-10.76	3.35	—	-8.84	-12.88	90.67	-18.18	0.38

[構成比]

(単位：%)

年月末	日本				米国				英国			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
15年3月末	31.33	28.25		5.13	7.05	10.98		0.19	1.38	0.62		0.08
16年3月末	39.35	21.30		4.21	7.15	9.07		0.19	1.47	0.63		0.01
17年3月末	35.90	21.36		3.51	6.83	9.93		0.40	1.52	0.71		0.03
18年3月末	42.92	17.48		2.92	6.56	8.96		0.41	1.38	0.87		0.01
19年3月末	38.82	18.22		2.53	6.60	9.54		0.28	1.47	0.95		0.03
20年3月末	26.83	29.84	0.10	2.56	6.16	9.59	0.00	0.11	1.38	1.04	0.00	0.02
21年3月末	18.78	36.29	2.73	3.08	6.42	10.26	0.00	0.03	1.28	1.38	0.00	0.04
22年3月末	19.69	34.33	2.77	1.70	7.54	10.00	0.02	0.59	1.53	1.09	0.00	0.03
22年6月末	17.63	36.65	2.81	1.68	6.52	10.54	0.00	0.61	1.33	1.11	0.00	0.02

統 計

年月末	欧州(除く英国)				その他の海外				その他			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
15年3月末	2.13	5.18		0.04	0.87	0.76		0.18	2.32	1.56		1.98
16年3月末	2.72	5.26		0.13	1.45	0.94		0.36	1.60	1.44		2.71
17年3月末	2.89	6.00		0.16	1.28	1.19		0.43	1.47	1.54		4.85
18年3月末	2.85	5.00		0.11	1.71	1.49		0.42	1.37	1.43		4.09
19年3月末	3.17	5.74		0.23	2.10	1.83		0.41	1.48	1.81		4.78
20年3月末	3.25	6.47	0.00	0.11	1.93	2.09	0.00	0.17	2.14	1.73	0.00	4.49
21年3月末	2.77	6.89	0.00	0.21	1.50	1.71	0.00	0.22	1.46	1.34	0.00	3.61
22年3月末	3.17	6.11	0.00	0.13	2.18	2.06	0.00	0.28	1.62	1.44	0.00	3.74
22年6月末	2.78	5.24	0.00	0.21	2.04	2.24	0.00	0.27	1.49	2.89	0.00	3.95

(注1) 「その他」は、投資信託の組み入れ等で地域が特定できないものを含む。

(注2) 「短期資産等」は、短期資産の他、為替予約取引や投資信託の組み入れ等で資産が特定できないものを含む。

5. デリバティブ取引の状況

(イ) 市場デリバティブの残高

(単位：億円)

	先物取引残高		オプション取引残高		その他
	株式	公社債券	株式	公社債券	
20年3月末	6,935	5,465	71	14	1,862
21年3月末	5,810	1,996	1,864	279	2,001
22年3月末	7,170	3,250	772	0	391
22年6月末	6,459	3,935	991	162	757

(ロ) 店頭デリバティブの残高

(単位：億円)

	先渡取引残高	オプション取引残高	スワップ取引残高	その他
20年3月末	65,390	368	76,422	5,656
21年3月末	68,906	3,065	98,463	1,939
22年3月末	89,273	5,169	81,825	13,617
22年6月末	98,677	7,351	76,032	12,169

(ハ) 外国市場デリバティブの残高

(単位：億円)

	先物取引残高		オプション取引残高		その他
	株式	公社債券	株式	公社債券	
20年3月末	2,842	10,744	218	5	707
21年3月末	2,725	6,375	0	2	461
22年3月末	4,162	4,600	1	0	600
22年6月末	5,078	5,893	7	123	385

6. 協会会員数の推移

(単位：社)

年月末	投資運用会員数	投資助言会員数	
		内 投信業務を併営	
5年3月末	154		164
6年3月末	150		150
7年3月末	151		145
8年3月末	147	12	142
9年3月末	145	21	138
10年3月末	137	35	121
11年3月末	130	48	98
12年3月末	125	58	90
13年3月末	126	68	90
14年3月末	129	65	86
15年3月末	121	65	77
16年3月末	118	64	76
17年3月末	121	62	86
18年3月末	133	68	116
19年3月末	138	69	123
20年3月末	155	72	145
21年3月末	214	72	122
22年6月末	232	75	132

編集後記

◆機関誌『投資顧問』第60号をお届けいたします。

◆協会は、去る6月17日開催された第24回定時総会で平成22年度の協会役員が選任され、新体制となりました。

◆巻頭言では、岩間新協会長から「投資家の信頼に応えるために。」というタイトルで協会長就任にあたっての抱負のお言葉をいただきました。また、新しく就任された協会役員の方々にプロフィールをいただき、今後の抱負等を語っていただきました。

◆「会員便り」のコーナーでは、新規に入会された会員の方々からご寄稿いただきました。今後も会員相互のコミュニケーションの場として充実させていきたいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。

◆一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会の八杉副理事長によるコラムの連載最終回は「わかりやすさの経済効果—品質を支えるコミュニケーション。—」というタイトルで、コミュニケーションの品質向上の重要さとUCDAのデザイン研究活動について触れられています。会員の皆様の業務のご参考となれば幸いです。

◆資料編では、「金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）に係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正（案）に対する意見および金融庁の回答について」、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正

（案）（顧客等に関する情報管理態勢について）に対する意見および金融庁の回答について」、「協会理事および監事の選任について」等を掲載いたしました。業務においてご活用いただければ幸いです。

◆本誌に対するご意見、特集の企画についてアイデア等がございましたら、事務局までご一報下さい。今後の企画の際に参考にさせていただきたいと思っております。今後もお役に立つ機関誌を目指し努力してまいります。

◆最後になりましたが、本誌もおかげをもちまして第60号の発行を迎えることができました。お忙しい中、ご寄稿いただきました方々のご協力に感謝いたします。

投資顧問 No.60 2010

平成22年10月25日発行

編集兼発行人	宮保 貞
発行所	社団法人 日本証券投資顧問業協会 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館7階
	電話 03(3663)0505 (代表)
	FAX 03(3663)0510
	http://jsiaa.mediagalaxy.ne.jp/
制作	株財経詳報社 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-6 電話 03(3661)5266 (代表)

